

領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者	
① 調査研究費		2 研修費		3 広報費	
4 広聴費		5 要請・陳情活動費		6 会議費	
7 資料作成費		8 資料購入費		9 人件費	
10 事務所費					

領収書・その他証拠書類添付欄

領 収 証 № 009821	
公明党岡山市議団 殿 令和 7 年 4 月 11 日	
金額	7 5 9 3 4 4 0 円
但し、此の金額は、東京 266200円、沖縄 327240円	
上記金額正に領収致しました	
(消費税10%込)	
 株式会社 全観国際サービス 〒701-1341 岡山市北区吉備町1089-9 TEL (086) 282-1111 登録番号 T1260001003669 領収印	

使 途 内 容	視察、交通、宿泊費		
	(愛知・関東コース 沖縄・佐賀コース)		
使用者	公明党岡山市議団	金 額	593,990 円 /
按分による支出の場合	按分の場合	50%	33% () %
按分による政務活動費の支出額		円	
備 考	請求額 593,440 円 + 手数料 550 円 = 593,990 円 報告書に別添		

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

[illegible]

由台端請來稿，一振込交付書（兼振込手数料受取書）
商金口座振替

○午後2時に閉幕。翌1日が大変混雑しますので、お帰りはできるだけ午後2時までにご依頼ください。

○振込振替用紙は、受取人名の読み誤金科目・口座番号を通知し、必ず、また受取人名等ほかの文字により送付します。

○財政支出額、特に建設関連等の予算が減少した場合には、関係等のための損失が流通することになります。

[illegible]

○明治の初め、明治二十年に在るは、この金融の膨張が解消し、その小切手に權利證券が手紙をえした。

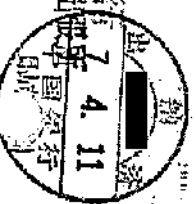
[illegible][illegible]

当館をご利用いただきまして
ありがとうございます。
お振込は早くて、手数料もな
い。A.T.M.からの振込を利用
したいです。

手數料合計 (550円)
 消通號碼(股率10%) (50円)
 株式發行中國銀行
 登錄番號 T1260001006093

[illegible]

民國銀行 7. 4. 11
圖山市役所出帳所



請 求 書 № 017475

公明学院岡山市役所様

令和 7 年 4 月 3 日

下記のとおりご請求申し上げます

登録番号 T1260001003569

株式会社 全観国際

〒701-1341 岡山市北区吉備町 9-9

TEL 086-255-6544

合計 円 327,240-

摘 要	金 額
4/15 姫路券 (岡山 - 那覇)	
@ 38,170 X 4	152,680
4/16 姫路券 (那覇 - 福岡)	
@ 20,110 X 4	80,440
4/16 JR (博多 - 岡山)	
@ 12,430 X 4	49,720
4/15 宿泊 (那覇)	
@ 11,100 X 4	44,400
※ 則武, 福吉, 長岡, 早野	
消費税 10% 対象 327,240円	
(内消費税) 29,749円	
合 計	327,240-

■ お手数ですが 月 日までに下記口座宛お振込みいただきますようお願いいたします

取引銀行

口座番号

口座名義

(株)全観国際ツーリスト

請 求 書 № 017474

公明党岡山市議員 様

令和 7 年 4 月 3 日

下記のとおりご請求申し上げます

登録番号 T12600010003609

株式会社 全観国際ツアーズ

〒701-1341 岡山市北区吉備町10-9-9

TEL (083) 880-6736

合計 266,200-

摘 要	金 額
4/15 東京・太田市	
JR @ 35,850 × 4	143,400
宿泊(東京) @ 18,800 × 4	75,200
" (太田市) @ 11,900 × 4	47,600
※ 本会、本、平元、桑田	
消費税10% 対象 266,200円	
(内消費税) 24,200円	
合 計	266,200-

■ お手数ですが 月 日までに下記口座宛お振込いただきますようお願いいたします

取引銀行

口座番号

口座名義

株式会社全観国際ツアーズ

視 察 報 告

岡山市議会議員 則武 宣弘

日 時 令和7年4月15日 13:30～

場 所 沖縄市 沖縄サントリーアリーナ

説明者 沖縄市役所 企画部 プロジェクト推進部 室長西 健太郎

目 的 岡山市にもアリーナ構想があり、財源、建設手法、アリーナのコンセプト、運営などの調査をする。

概 要 平成26年に当時の市長が観光地として沖縄には多くの観光客が首里城や美ら海水族館などには来ているものの、沖縄市としては誘客が少なかったので、1万人のアリーナを建設し、これを目的地として来てもらえるように考えたところから出発した。これを起爆剤としてまちづくりをしていこうとした。

そこに27年に琉球ゴールデンキングスがホームタウンとして沖縄市にできた。建設には建物が160億円、設備関係が40億円、計200億円で整備することとなった。沖縄には特殊な財源があり、国費の沖縄振興予算があり、その中には一括交付金や沖縄特定事業推進費や防衛省の補助として再編交付金などを使い、ものにに応じて利用できおおむね全事業の8割が国費で賄えた。

実績として琉球ゴールデンキングスが約 8,500 人から立ち見を入れて約 9,000 人が入っている。当初懸念されていた 10,000 人が入るのかという問題は解消されている。2023 年にはワールドカップの開催などがあり今のところ成功裏に収めている。

スポーツをエンターテインメントとして魅せる施設としていろいろな取り組みをしている。8 角形の観客席、パノラマビジョンの設置、VIP ルームなど多目的にも利用できる施設となっている。

運営は指定管理方式で行っているが、指定管理料を払うことなく、独立採算ができています。指定管理会社は沖縄アリーナ株式会社（沖縄バスケットボール（株）傘下の会社）が運営している。ネーミングライツで沖縄サントリーが年間 5,000 万円で契約している。

所 感 アリーナに入って施設の壮観さに驚きました。やはり体育館とは違い、観客の立場から、観る側からの魅せる施設になっている。エンタメや MICE、防災施設などの多目的に利用できており、稼働率が 60%を超えており、赤字を出すことなく運営ができています。女性用のトイレは個室方式になっており、列を作らないようにしており、これには感心をした。また、立地場所が自動車で来場するしかなく、1,400 台の立体駐車場や周辺の公園敷地内に 2,500 台整備している。沖縄市ではバスケットのチームがけん引をしているが、他のスポーツにも広げようとしている話を聞き、本市ではバスケット、バレーボール、卓球のプロスポーツができおり、これのチームが活躍をしていけば、同様の取り組みができるのではないかと感じた。

日 時 令和7年 4月 17日 15:00～

場 所 SAGA ARENA

目 的 同上

説明者 SAGA サンシャインフォレスト 田村健吾

概 要 2023年5月に開業し、佐賀県総合運動場に隣接して建設され、収容人員は最大8400席収容できる。バレーボールの久光スプリング、バスケットボールの佐賀バルーナースなどプロスポーツの試合を中心に多彩な大型イベント、コンサート、MICE など開催している。建設費は270億円かかっている。外のパークテラスにはカフェやショップが出店し食事やショッピングが楽しめ、また、散歩するだけでも楽しめるエリアとなっている。

アリーナの中にはプロスポーツチームの選手のユニホームやサイン、コンサートした演者のサインなど観て楽しめるようになっていた。当然、VIP ルームやラウンジなど観客が随所に楽しめる施設となっていた。

所 感 佐賀市に九州最大の8400人収容できるアリーナがあることに驚きを覚え
ました。県外からも多くの方が来場しており集客できている。運営を指定管理
方式で運営をしており、稼働率も70~80%と順調に運営ができているそう
だ。

沖縄アリーナ整備事業について／佐賀アリーナ整備事業について

岡山市議会議員 福吉智徳

日 時 : 令和 7 年 4 月 15 日 (火) 13:30~15:00
場 所 : 沖縄サントリーアリーナ
住所／沖縄市山内 1 丁目 16-1 電話 050-5444-1478
テーマ : 「アリーナ整備の経緯と運営方式等について」
説明者 : 沖縄市役所企画部プロジェクト推進室長 西 憲太郎氏 他 5 名
参加者 : 則武宣弘、福吉智徳、長岡将克、早野賢一

【内容と所感】

平成 26 年にアリーナ事業の構想が発案され、令和 3 年 4 月に本事業がスタートした。もともと沖縄は観光を目的に産業が発展しているため、5 年・10 年・20 年後の沖縄市を考える上で、市民と共に成長できるまちづくりを目指しアリーナ事業が発案された経緯がある。地元バスケットボールのプロチームが在籍していることから、プロスポーツチームとの連携を図りながら、エンターテイメント等に利用可能な施設の建設と運営について検討を開始している。当初市民感情は、1 万人規模の施設建設に冷ややかな意見も多かったようだが、丁寧な市民説明会を積み重ね建設賛成の声を高めていったようである。事業費については、沖縄特有の沖縄振興費を活用することにより、総建設費 200 億円の内、160 億円が国からの費用でまかない、市の実質負担は 40 億円に留まっている。建設場所は、米軍の基地と隣接していることから、防衛省とも連携し、国際交流（米軍との交流の場）の施設、及び災害時の対応施設の兼ね合いも併せ持ち 160 億円の中に含まれている。運営は指定管理制度を利用している。但し収支が見込まれることから管理料はゼロとのこと。現在、プロバスケの試合やコンサートなどの収益の他、1,000 名規模のパーティーや 5,000 名規模の式典など、これまでに 50 件以上、人数にして 10 万人を超える MICE 実績があると伺う。プロスポーツの施設であることから VIP ルームが設置されており、世界レベルの試合等に対応できている。また、最上階のラウンジスペースは、そのまま試合観戦もできるが、防音設備も完備されており、会議や結婚式など別の用途でも並行して使用できるようになっている。会場中心に設置されている吊り下げ式巨大スクリーンは、上下左右移動が可能で、試合以外(会議等)でも使用できる。1 階フロアーはコンクリート打ちっ放しで、コンサート時は音響や舞台などの搬入に 10 トントラックが 2 カ所進入できる出入り口がある。バスケットボール等の試合時は、専用の板(コート)を敷き詰めている。今、バスケの試合では毎回 8,000~9,000 人が入場している。コンサートでの使用時は、舞台の関係もあり 7,000 人収容できている。会場内の作りは八角すり鉢状型になっており、世界的なアリーナの作りを真似ている。沖縄アリーナの特徴として、会場内に 140 のトイレ施設があり充実している。ネーミングライツを採用しており、サントリーが 5,000

万円/年で3年契約している。反響が良く次回契約更新時には、複数の応募があり高値で更新できるのではないかと期待をしていると伺う。沖縄は公共交通機関が乏しく、会場に訪れるのは自家用車がメインである。そのため2,500台の駐車場を整備している。近くには民間の業者による宿泊施設も整備され、会場周辺が充実されつつある。バスケの試合時には、市民の方が多く訪れるが、試合の無いときは、場外にカフェやグッズなどの販売施設があり、市民の憩いの場としても賑わっている。このことから、賑わいあるまちづくりができています。

所感として、建設費用は沖縄独特の予算のため余り参考にはならなかったが、指定管理料がゼロで運営できていることなど、設備内容、運営は大いに参考となった。防災拠点の機能も考えられており、岡山市も同じ方向性から参考となった。まちの賑わいづくりの観点からも参考となった。

日 時 : 令和7年4月16日(水) 15:00~16:10

場 所 : 佐賀アリーナ

住所/佐賀市日の出2丁目1-10 電話 0952-32-4070

テーマ : 「アリーナ整備の経緯と運営方式等について」

説明者 : 株式会社SAGA サンシャインフォレスト 担当 田村 健吾氏 他1名

参加者 : 則武宣弘、福吉智徳、長岡将克、早野賢一

【内容と所感】

2023年5月からスタート。県営で指定管理方式。8,400人収容できる。地元プロバスケットボールチームや女子バレーボールチームがあり、ホームゲーム等で使用される。シーズン中は月2~3試合ある。閑散時にはコンサートや市民・県民スポーツ大会等でも使用されている。稼働率は70~80%。総工費は257億円。アイススケートも使用可能。駐車場はほとんど無い。そのため最寄り駅であるJR佐賀駅から徒歩15分か路線バス(片道180円)を利用するしかない。また近くのイオン駐車場からパーク&ライドを利用し、これも路線バスを利用し会場へ集うしかない。その場合、指定管理者が主催者からどれだけの人員移動が必要か伺った上、バス事業者へ臨時便を手配する仕組み。指定管理者の人数は30名で運営している。主催者と指定管理者の共同で設営等行う。施設の内容は、ほぼ沖縄アリーナと変らない。但しトイレは男子トイレを一時期女子トイレとして使用できるなど工夫はしている。周辺施設は、県営の陸上競技場やプール施設、市営の文化会館などある巨大な複合型の拠点施設として整備されている。またアリーナの近くにカフェ等あるが閑散としていた。

所感として、アリーナの稼働率が70~80%との実績は参考となった。単なる箱物としてではなく、まちの賑わいづくりに繋げていく仕組み作りが必要だと感じた。佐賀はプロのトップチームが2チームあることから、上手く連携が図られていると感じた。岡山もバレー、卓球、バスケとの連携性を構築させ、賑わいのあるまちづくりにいかせるよう創意工夫が必要と強く感じた。

視 察 報 告

岡山市議会議員 長岡将克

沖縄サントリーアリーナ

1. 視察日：令和7年4月15日(火) 13:30～15:00
2. 参加者：則武宣弘、福吉智徳、早野賢一、長岡将克
3. 説明者：沖縄市役所企画部プロジェクト相談室 西憲太郎氏 他5名
4. 視察目的：沖縄アリーナの施設および運営状況の確認
5. アリーナの概要

所在地：沖縄県沖縄市山内1丁目16-1

収容人数：10,000人（センターステージ配置時）

主要施設：メインアリーナ、ラウンジ4F&5F、多目的室（11室）・ダンススタジオ
更衣室（6室）、スイートルーム（30室）など

6. 視察内容と所感

施設見学：メインアリーナ、観客席、ラウンジ、スイートルーム、トイレなどの見学

説明者：沖縄市役所企画部プロジェクト推進室長 西憲太郎氏 他5名

平成26年に当時の市長が観光地としての沖縄には多くの観光客が来ているものの、沖縄市には少なかったのでアリーナを建設して誘客をしていくことになった。

バスケットボールのプロチームである琉球ゴールデンキングスと連携を図り1万人規模の施設を検討し、市民への説明を丁寧に行い賛成の声を高めていった。

事業費については沖縄特有の沖縄振興費活用することにより、総建設費200億円の内、160億円が国からの費用で賄い、市の実質負担は40億円で整備することとなった。

建設場所は米軍基地と隣接していて、防衛省とも連携して国際交流の場としている。

そして災害時の対応施設にもなっている。

現在は琉球ゴールデンキングスの試合で約8,500人から約9,000人が入っている。

運営は指定管理方式で行なっているが、収入が見込まれることから指定管理料を払うことなく運営している。

スポーツをエンターテインメントとして色々な取り組みをしている。八角形の観客席、パノラマビジョン、VIP ルームなど多目的に利用できる。ラウンジスペースは試合の観戦もできるが防音設備も完備され会議や結婚式にも使用できるようになっている。

会場中心に設置されている吊り下げ式の巨大スクリーンは上下左右移動が可能で会議等にも使用できる。会場内に 140 のトイレ施設があり充実している。ネーミングライツを採用しており、サントリーが 5,000 万/年で 3 年間契約している。次回の契約更新では複数の応募が期待される。

駐車場は 2,500 台の整備している。会場周辺には民間の業者による宿泊施設もあり充実している。

所感としては、建設費は沖縄特有の予算の為にあまり参考にはならなかったが、2023 年にはワールドカップの開催など成功していて、指定管理料を払うことなく運営できていて設備も含め参考になった。あと防災拠点としても参考になった。

佐賀アリーナ

1. 視察日：令和7年4月16日(水) 15:00~16:10
2. 参加者：則武宣弘、福吉智徳、早野賢一、長岡将克
3. 説明者：株式会社 SAGA サンシャインフォレスト 田村健吾氏 他1名
4. 視察目的：佐賀アリーナの施設および運営状況の確認
5. アリーナの概要

所在地：佐賀県佐賀市日の出2丁目1-10

収容人数：約8,400人（固定6,300席 可動2,100席）

主要施設：メインアリーナ、サブアリーナ、ラウンジ、多目的室など

6. 視察内容と所感

施設見学：メインアリーナ、観客席、プレミアムラウンジ、スイートルラウンジ、トイレなどの見学

説明者：株式会社 SAGA サンシャインフォレスト 担当 田村健吾氏 他1名

2023年5月からスタートして県営で指定管理方式で運営している。

プロバスケットボールチームや女子バレーボールチームがホームゲームで使用している。

シーズン中は月2~3試合、閑散時はコンサートや市民や県民のスポーツ大会でも使用されている。稼働率は70~80%である。総工事費は257億円。駐車場はほとんど無いため最寄りの駅である JR 佐賀駅から徒歩15分か路面バスかタクシーを利用するしかない。あと近くのイオン駐車場からパーク&ライドを利用可能で路面バスを利用する方法もある。

主催者は指定管理者と共同で設営等行なっている。

所感としては、施設の内容は沖縄アリーナと変わらないがアリーナ中央の巨大スクリーンは上下のみの移動。トイレは男子トイレを一時的に女子トイレとして使用できるように工夫されていた。周辺施設は、県営の陸上競技場やプール施設や市営の文化会館などあり複合

型の拠点となっており参考になった。アリーナの稼働率も 70～80%と参考になった。まちの賑わいを複合的に考えていく上で参考になった。

視察期間 2025年4月15日(火)～4月16日(水)

1 目的

岡山市における新アリーナをより良いものにするには、先行事例をもつ他都市の現地に赴き、自らの目で見て聴くことが有効であると判断したため。

2 概要

(1) 4月15日(火) 沖縄サントリーアリーナを現地視察。

記録として写真に残していった。写真画像については別添。

【説明者】沖縄市役所建設部都市整備室 部次長兼室長 西 憲太郎氏 他2名

沖縄サントリーアリーナについての情報は下記のとおり。

① アリーナ建設の主な目的

プロスポーツ(特にBリーグ・琉球ゴールデンキングスの本拠地)やコンサート、展示会など多様なイベントを開催し、スポーツ・文化の振興と地域の活性化を図ること。

② 整備が決定するまでのプロセス

2014年に当時の沖縄市長・桑江朝千夫(故人)が市長選挙の公約として「多目的アリーナ構想」を掲げたことが整備の出発点。様々な議論を経て、2016年9月15日、沖縄市は「(仮称)沖縄市多目的アリーナ施設等整備全体計画調査業務報告書」を公表し、1万人規模のアリーナ建設を正式に進めることを決定。

③ 事業費の財源構成

総事業費は約162億3,000万円(2021年竣工時点)。事業費の約85%が国の補助金。

その内訳は、以下のとおり。

- ・防衛省所管の「再編推進事業補助金」
- ・防衛省所管の「特定防衛施設周辺整備調整交付金(9条)」
- ・内閣府所管の「沖縄振興特定事業推進費補助金」
- ・内閣府所管の「沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)」

残りの約15%は沖縄市の一般財源など自治体負担。

④ 運営方式と収益構造

・独立採算型・民間主導の指定管理運営。沖縄サントリーアリーナは、沖縄アリーナ株式会社が指定管理者として運営。沖縄市から指定管理料を受け取らず、公的財源に依存しない独立採算による経営を実現。

・施設運営に必要な収益は、イベント開催(スポーツ、コンサート、MICE など)、テナント収入、スポンサーシップ、ネーミングライツ(命名権)料など多様な民間収益によって賄われている。

⑤ 施設の特長と設備

ア 沖縄最大規模・多目的利用

1万人収容可能な沖縄最大の多目的アリーナで、バスケットボールなどのプロスポーツ、人気アーティストのライブ、展示会、企業イベント、MICE など多様な用途に対応。

イ 観る体験に特化した設計

すり鉢状で八角形の観客席配置により、どの席からも臨場感ある観戦・観賞体験が可能。最上階からでもプレーやステージが見やすい設計。

3 階にはスイートルーム、テーブル付きシート、4 階にはシアターシート、5 階にはパノラマラウンジなど多様なホスピタリティエリアを完備。

ウ 世界基準の映像・照明設備

510 インチの大型ビジョンや全長約 228m のリボンビジョン、国際大会基準の照明など、スポーツ・音楽イベントを最高レベルで演出できる設備。

エ 快適性・利便性の追求

スマートフォンで利用できる館内ナビゲーション、15 ヶ所のアリーナグルメ売店、ファミリー向けコンコースや多目的ロビーなど、来場者の快適さを重視。

(2) 4月16日(水) SAGA アリーナを現地視察

記録として写真に残していった。写真画像については別添。

【説明者】株式会社 SAGA サンシャインフォレスト SAGA アリーナ予約管理 田村 健吾氏

アリーナについての情報は下記のとおり。

① アリーナ建設の主な目的

SAGA アリーナは、2024 年の「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会(SAGA2024)」開催を契機に、佐賀県でこれまで実現が難しかったトップアスリートやプロスポーツの試合を快適な環境で「観る」ことができる場を整備するために建設された。また、既存の佐賀県総合体育館が老朽化し、収容人数や施設規模が現代の大規模大会やプロスポーツ、エンターテインメントイベントの要件を満たしていなかったため、その機能を補完・拡充する目的もあった。

② 整備が決定するまでのプロセス

・SAGA アリーナを含む SAGA サンライズパーク整備構想では、学識経験者、競技団体、一般利用者、スポーツツーリズム関係者、施設整備運営者など多様な人材による検討委員会を設置。計6回の委員会で議論を重ね、委員会から提出された提言書を基に、整備基本計画を策定。

・佐賀県庁内では副知事をトップとし、文化・スポーツ交流局だけでなく、政策部、総務部、地域交流部、健康福祉部、産業労働部、県土整備部が参加する「推進本部会議」を設置。全9回の会議を開催し、全庁横断で検討が進められた。

・県と佐賀市の関係部署がハード面・ソフト面の両面について協議する「連携会議」を設置し、まちづくりや交流人口拡大の観点も含めて調整が行われた。

③ 事業費の財源構成

総事業費は約257億円。県債(地方債)を中心に、緊急防災・減災事業債、国庫補助金・助成金、県費・基金など複数の財源を組み合わせで調達。特に県債の割合が大きく、建設費増額分には財源調整基金も活用。

④ 運営方式と収益構造

・SAGA アリーナは、佐賀県が県有地に整備し、運営は「指定管理者制度」を採用。

指定管理者は、県内企業が51%出資し大手イベント企画会社が代表企業を務める特別目的会社「株式会社 SAGA サンシャインフォレスト」。

・指定管理料が最大の収入源で、全体の約半分を占めている。施設利用料としてスポーツ・コンサート・展示会など多様なイベント開催による貸館収入が2番目に大きい。その他、売店・ケータリング・自販機等の物販・飲食収入、テナント・店舗棟収入、駐車場収入などがある。

⑤ 施設の特長と設備

ア 九州最大級の多目的アリーナ

最大収容人数は約8,400人(固定席約6,300席+可動席約2,100席)で、九州最大級の規模を誇る。スポーツの試合、コンサート、展示会、国際会議、学会など多彩なイベントに対応できる多目的性が大きな特長。

イ 観客体験を重視した設計

観客席は最大35度の勾配を持つすり鉢状配置で、後方席からも臨場感ある観戦・鑑賞が可能。

国内最多クラスのバリエーション豊かな席種(VIP席、車いす席、カップル席、グループ席などを備え、誰もが快適に楽しめるバリアフリー設計となっている。

ウ フレキシブルな空間利用

1階には2,128席の移動観覧席を設置。イベント内容に応じてフロア面積や席数を柔軟に調整でき、設営・撤収も効率的。

エ 先進的な設備

センターハングビジョンや壁面大型ビジョン、リボンビジョンなど3つの大型映像設備を標準装備し、スポーツやコンサートの演出力が高い。高密度Wi-Fi、飲食売店、VIPラウンジ、多目的トイレ、授乳室など、快適な来場体験を支える施設も充実。

オ 防災拠点機能

停電時に備えた非常用電源や照明、上下水道が途絶した場合の受水槽・緊急排水槽を完備し、災害時には救援物資の集積・一時保管や避難所として活用可能。

3 所感

「岡山市に新アリーナを建てるべきか否か」について、これまで様々な議論がなされてきた。現在は、「どのようなアリーナをつくるのか」という重要なテーマが議論されているところだが、私自身、アリーナというものは一体いかなるものが、を知らないというのが正直なところだった。そのため、まずはアリーナの先行事例を見ておく必要があり、今回の行政視察に至ったわけである。

実際に沖縄サントリーアリーナとSAGAアリーナを視察し、率直な思いとして、「岡山市にも同様の施設を何としても建てるべきであり、同じ建てるなら、市民が誇りに思えるものにすべきである」と感じた。交通の結節点であるという強みを最大限にまで高めることができるのは、まさにアリーナであると言っても過言ではないと思う。今回の視察で得られた知見を今後の議論に活かしていきたい。

領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者		整理番号		0002	
1 調査研究費		2 研修費		3 広報費		4 広聴費		5 要請・陳情活動費	
6 会議費		7 資料作成費		8 資料購入費		9 人件費		10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付欄									
領 収 書 則武宣弘様 ¥ / 200- 但し高速バス料金として 上記金額正に領収致しました。 令和 7年 4月 15日 株式会社 琉球交通 名 護 課税事業者登録番号 T4380001005578 消費税10%込									
使 途 内 容									
視察 沖縄アリーナ									
旅費 那覇空港ー沖縄アリーナ									
使用者 公明党岡山市議団(則武宣弘) 金 額 1200 円									
按分による支出の場合									
按分の場合 50% 33% () %									
按分による政務活動費の支出額 円									
備 考									

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者		整理番号		0003	
① 調査研究費		2 研修費		3 広報費		4 広聴費		5 要請・陳情活動費	
6 会議費		7 資料作成費		8 資料購入費		9 人件費		10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付欄									
領 収 書 則武宣弘 様 ¥ 1080 但し高速バス料金として 上記金額正に領収致しました。 令和 7 年 4 月 15 日 琉球 名 護 株式会社 琉球交通 隠税事業者登録番号 T4360001005578 消費税10%込									
使 途 内 容		視察・沖縄アリーナ 旅費 沖縄アリーナー那覇市							
使用者		公明党岡山市議団(則武宣弘)				金 額		1080 円	
按分による支出の場合		按分の場合		50%		33%		() %	
		按分による政務活動費の支出額						円	
備 考									

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
					整理番号	0004
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領収証 利用日付 2025年4月16日 時刻 08時06分 券番号 : 4991 取引内容 : 乗車券類購入 金 290円 伝票番号 : 02093 ご利用ありがとうございます。						
使 途 内 容		視察 沖縄P11ーナ 旅費 那覇市ー那覇空港				
使用者		公明党岡山市議団(則武宣弘)			金 額	290 円
按分による支出の場合	按分の場合 50% 33% () %					
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		則武	平元	則武	整理番号	0005
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領収書 <u>則武 宣弘 様</u> ご利用日付 2025年04月16日 時刻 11時39分 券番号: 6511 取引内容: 乗車券購入 金260円 印紙額法 乗車券 525円 非課税 伝票番号: 31658 ・ご利用ありがとうございます。 福岡空港駅 券806発行 福岡市地下鉄						
使 途 内 容		視察 佐賀アリーナ 旅費 福岡空港 — 博多				
使用者		公明党岡山市議団(則武宣弘)			金 額	260 円
按分による支出の場合	按分の場合		50%	33%	() %	
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		則武	平元	則武	整理番号	0006
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 書 No.041676 登録番号: T6290001012621 則武宣弘 様 ご利用金額 ￥1,450- (クレジット) 上記の金額を領収しました。税10% 購入商品 JR乗車券類 年月日 2025年 4月16日 九州旅客鉄道株式会社 博多駅POS004発行						
使 途 内 容		視察 佐賀アリーナ 旅費 博多-佐賀				
使用者		公明党岡山市議団(則武宣弘)			金 額	450 円
按分による支出の場合	按分の場合	50%	33%	() %		
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
					整理番号	0007
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領収書 現.チ.ク 2025 年 04 月 18 日 -005 メーター運賃 ￥1,130 円 合計 ￥1,130 円 (税率10%) 登録番号 T5300002001184 現金支払 ￥1,130 円 車輦番号 308 ご乗車ありがとうございます。 (有)はと交通 佐賀市天祐1-17-28 ☎(代) 0952-25-1101						
使 途 内 容		視察 佐賀アリーナ				
		旅費 佐賀駅—佐賀アリーナ				
使用者		公明党岡山市議団(則武宣弘)			金 額	1130 円 /
按分による支出の場合	按分の場合		50%	33%	() %	
按分による政務活動費の支出額				円		
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		則武	平元	則武	整理番号	0008
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 書 No183410 登録番号: T6290001012621 則武宣弘 様 ご利用金額 ￥1,450- (現金利用) 上記の金額を領収しました。税10% 購入商品 JR乗車券類等 年月日 2025年 4月16日 九州旅客鉄道株式会社 佐賀駅POS004発行						
使 途 内 容		視察 佐賀アリーナ 旅費 佐賀 ― 博多				
使用者		公明党岡山市議団(則武宣弘) 金 額 1,450 円				
按分による支出の場合		按分の場合 50% 33% () %				
		按分による政務活動費の支出額 円				
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者		整理番号		0009																			
経費項目		① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費																		
		9 人件費	10 事務所費																								
領収書・その他証拠書類添付欄																											
領 収 書 ご利用ありがとうございます。 25年 4月15日 06時17分 01号機 ※：税別税率対象 (税込込み) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>岡山空港 (大人)</td> <td>1枚</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>お預り</td> <td>1,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>お釣り</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>標準税率対象</td> <td>1,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>軽減税率対象</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> </table> 岡山電気軌道株式会社 岡山市北区岡南町1-14-41 086-223-7221										岡山空港 (大人)	1枚	1,000円	合計	1,000円		お預り	1,000円		お釣り	0円		標準税率対象	1,000円		軽減税率対象	0円	
岡山空港 (大人)	1枚	1,000円																									
合計	1,000円																										
お預り	1,000円																										
お釣り	0円																										
標準税率対象	1,000円																										
軽減税率対象	0円																										
使 途 内 容		バス代 岡山駅西口 → 岡山空港																									
使用者		公明党岡山市議団(福吉智徳)		金 額		¥ 1,000																					
按分による支出の場合		按分の場合		50%		33%		() %																			
		按分による政務活動費の支出額						円																			
備 考																											

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		則武	平元	福	整理番号	0019
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 書 福吉智徳 様 ¥ 1,200 但し高速バス料金として 上記金額正に領収致しました。 令和 7年 4月 15日 琉球 名 護 課税事業者登録番号 T4360001005578 消費税10%込 株式会社 琉球スズキ通						
使 途 内 容		バス代				
		沖縄空港 → 沖縄南IC バス停/沖縄アーク				
使用者		公明党岡山市議団(福吉智徳)		金 額	¥ 1,200	
按分による支出の場合	按分の場合		50%	33%	() %	
按分による政務活動費の支出額			円			
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者		整理番号	
則武		平元		福		0011	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費			
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費			
領収書・その他証拠書類添付欄							
領 収 書 福吉智徳 様 ¥ 10,800 但し高速バス料金として 上記金額正に領収致しました。 令和 7 年 11 月 15 日 琉球 名 護 株 式 会 社 琉球バス交通 課税事業者登録番号 T4360001005578 消費税10%込							
使 途 内 容		バス代					
		沖縄アリス/佐久本商店前バス停 → 那覇バスミル					
使用者		公明党岡山市議団(福吉智徳)		金 額		¥ 1,080	
按分による支出の場合		按分の場合		50%		33% () %	
		按分による政務活動費の支出額				円	
備 考							

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		(則武)	(平元)	(福吉)	整理番号	0012
経費項目						
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領収証 福吉智徳 ご利用日付 2025年4月16日 時刻 08時05分 券番号 : 0978 取引内容 : 乗車券類購入 金 290円 伝票番号 : 59096 沖縄都市モノレール株式会社 ご利用ありがとうございます。 旭橋 02券発行						
使 途 内 容		モノレール代				
		旭橋駅 → 沖縄空港				
使用者		公明党岡山市議団(福吉智徳)			金 額	¥ 290 /
按分による支出の場合	按分の場合		50%	33%	() %	
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		則武	平元	福吉	整理番号	0013
経費項目						
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領収書 福吉智徳 様 ご利用日付 2025年04月16日 時刻 11時38分 券番号: 2976 取引内容: 乗車券購入 金260円 伝票番号: 68515 ・ご利用ありがとうございます。 福岡空港 券日06発行 福岡市地下鉄						
使 途 内 容		電車代				
		福岡空港 → 博多駅				
使用者		公明党岡山市議団(福吉智徳) 金 額 7260				
按分による支出の場合	按分の場合 50% 33% () %					
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

経費項目		代表者	経理責任者	使用者	整理番号	
		則武	平元	三浦	0014	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 書 No.041679 登録番号: T6290001012621 福吉智徳 様 ご利用金額 ¥1,450- (クレジット) 購入商品 JR乗車券類 年月日 2025年 4月16日 九州旅客鉄道株式会社 博多駅POS004発行						
使 途 内 容		特急券・乗車券 代				
		JR博多駅 → JR佐賀駅				
使用者		公明党岡山市議団(福吉智徳) 金 額 ¥ 1,450 -				
按分による支出の場合	按分の場合 50% 33% () %					
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者	
印 武		平 元		印 信	
経費項目		整理番号		0015	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費	
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付欄					
領 収 書 No.0012 日付 '25年04月16日 車番 000208 000 メータ運賃 ¥890円 合計 ¥890円 上記の通り領収致しました 消費税 率：10% 登録番号： T5300001000765					
使 途 内 容		タクシー代			
		佐賀駅 → JR佐賀駅			
使用者 公明党岡山市議団(福吉智徳)		金 額		¥ 890	
按分による支出の場合	按分の場合 50% 33% () %				
按分による政務活動費の支出額					円
備 考					

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		① 武	② 平	③ 福	整理番号	0016
経費項目						
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 書 №183409 登録番号: T6290001012621 福吉智徳様 ご利用金額 ￥1,450- (現金利用) 上記の金額を領収しました。税10% 購入商品 JR乗車券類等 年月日 2025年 4月16日 九州旅客鉄道株式会社 佐賀駅POS004発行						
使 途 内 容		特急券、乗車券代				
		JR佐賀駅 → JR博多駅				
使用者		公明党岡山市議団(福吉智徳)			金 額	¥ 1,450
按分による支出の場合	按分の場合	50%	33%	()%		
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者		整理番号		0017	
経費項目		①		②		③		④	
① 調査研究費		2 研修費		3 広報費		4 広聴費		5 要請・陳情活動費	
6 会議費		7 資料作成費		8 資料購入費		9 人件費		10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付欄									
領 収 書 2025年04月15日 12:48 ✓ 車番 100115 No.9741 000 基本運賃 ¥1940 合計金額 ¥1940 決済対象額 ¥1940 決済金額 ¥1940 上記の通り領収致しました 消費税 率 10% ご乗車有り難うございます 名古屋市南区大塚通5丁目3番地の1 二葉タクシーグループ 二葉タクシー株式会社 無線配車センター 052-822-8451 登録番号 T5-1800-0101-5446									
使 途 内 容		タクシー代							
		JR名古屋駅 → 愛知県庁							
使用者		公明党岡山市議団(林敏宏)				金 額			
						¥ 1,940			
按分による支出の場合		按分の場合		50%		33%		() %	
		按分による政務活動費の支出額							
備 考									

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
					整理番号	0018
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 証 毎度ご乗車ありがとうございます。 車両番号 953号 2025年04月15日 乗車料金 ￥2230 内消費税額 ￥202 消費税率 10.0% 〔迎車料金 ￥200含む〕 上記の通り正に領収致しました。 登録番号：T4180001120643 名鉄交通第一株式会社 名古屋市中区栄5番1号 062-331-2221 タクシーのご注文は 0570-085-255						
使 途 内 容		タクシー代				
		愛知県庁 → JR名古屋駅				
使用者		公明党岡山市議団(林敏宏)		金 額	¥2230	
按分による支出の場合	按分の場合	50%	33%	() %		
按分による政務活動費の支出額				円		
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		則武	平元	林	整理番号	0019
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 証 No.6636 日付・2025年 04月 17日 車 番 000005 0000 基本運賃 ¥1,300円 合計 ¥1,300円 上記の様に領収致しました 消費税率 10% 毎度ご乗車ありがとうございます。 安全と親切がモットーのタクシーです。 永島タクシー(有) 群馬県太田市細谷町1220-1 TEL 0276-32-1012 タクシーの手帳、ご乗車又は お忘れ物やご要望は上記へ 登録番号； T4070002030332						
使 途 内 容		タクシー代				
		太田駅 → 太田市総合体育館				
使用者		公明党岡山市議団(林敏宏)			金 額	¥ 1,300
按分による支出の場合	按分の場合	50%	33%	()%		
按分による政務活動費の支出額					円	
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者	
					
経費項目				整理番号	0020
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費	
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付欄					
領 収 証 No.1386 日付 2025年 04月 17日 車番 000021 0000 基本運賃 ¥1,800円 合計 ¥1,800円 上記の様に領収致しました 消費税率 10% 毎度ご乗車ありがとうございます。 (株) 矢島タクシー 群馬県太田市岩瀬川町541-1 TEL 0276-60-1234 タクシーの予約、ご利用又は お忘れ物や、ご要望は上記へ 登録番号: T2070001020261					
使 途 内 容		タクシー代			
		太田市総合体育館 → 太田駅			
使用者		公明党岡山市議団(林敏宏)		金 額	¥ 1,800
按分による支出の場合	按分の場合		50%	33%	() %
按分による政務活動費の支出額					円
備 考					

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		則武	平元	平元	整理番号	0021
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領収書 ご利用日付 2025年04月16日 時刻 12時43分 取引内容: 乗車券・特急券 金 9000円 うち乗車券 (10%対象) 4000円 うち特急券 (10%対象) 5000円 {クレジット払い} 伝票番号: 43264 •この領収書は大切に保存してください。 •毎度ありがとうございます。 北千住駅 券61日発行 東武鉄道株式会社 登録番号: J6310801014508						
使 途 内 容		視察 オープンハウスアリーナ太田 北千住 → 太田 47分 2250×4 (平元、松田、林、桑田)				
使用者 公明党岡山市議団(平元道隆)		金 額		4,900 円		
按分による支出の場合	按分の場合		50%	33%	() %	
按分による政務活動費の支出額				円		
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

視察報告書(アリーナ・スポーツ庁)

■ アリーナ視察

項 目	内 容
視察日	令和7年4月15日(火)13:30～
視察先	愛知国際アリーナ IGアリーナ(愛知県名古屋市)
対応者	永田 豪(愛知県スポーツ局愛知国際アリーナ課担当課長) 仲村 智恵(愛知県スポーツ局愛知国際アリーナ課課長補佐)

【視察目的】

アリーナ施設の整備・運営に関する先進的な取り組みを学び、岡山市における今後の整備・活用の方向性を検討するため。

【主な調査項目】

- 1. 整備の経緯と計画の背景
- 2. 事業費と財源
- 3. 運営方式と経営戦略
- 4. 施設の特長・設備
- 5. プロスポーツチームとの連携
- 6. 施設の維持管理と更新計画



(グランドオープンを間近に控えた IG アリーナ)

【得られた示唆】

愛知県における新アリーナ整備の目的は、既存施設の老朽化に伴う建て替えと、国際大会開催に対応可能な規模や機能を備えることにあり、これまでの施設利用実績を踏まえ、アリーナに対する県民の一定の理解と関心がうかがえる状況であった。

既存のアリーナは名古屋城エリア内に立地しており、アクセス面では優位性があったが、景観への影響などの観点から、名古屋市より移転の打診があり、今回の新アリーナ整備を機に、同市が管理する名城公園北園の旧野球場跡地への移転が決定された。新たな立地は現行施設より離れた場所にあることから、アクセスの確保が課題とされたが、名古屋市が動線整備を担うなど、県と市が目的を共有しながら連携して事業が進められていることが確認できた。なお、用地は国有地である。

施設利用にあたっては、原則として公共交通機関の利用が前提とされており、車両での来場は想定されていない。駐車場は関係者・障がい者・VIP専用として40台分のみが確保されており、限られた敷地内での対応となっている。

本事業では、全国的にも珍しいPFI手法によるBTコンセッション方式が採用されている。公設民営の形態としては指定管理方式が多く採用されている中、運営権対価が発生するBTコンセッション方式には、一定規模の市場や運営収益が見込まれる都市であることが前提条件となる。愛知県ではこの条件を満たし、応募事業者も存在したことが、この方式の採用を可能とした要因と考えられる。

イニシャルコストとしての設計・建設費は約464億円であるが、今後30年間の維持管理・運営費における運営権対価を約200億円と見積もることで、県の支出は約264億円に抑えられており、事業費の高騰に対応する有効な手法であることが確認された。一方で、整備予定地が史跡であることから、埋蔵文化財の調査や埋め戻し等に多額の費用を要したこともあり、用地選定においてはその特性を慎重に見極める必要があることも認識された。

事業者としては、世界的アリーナ運営事業者と国内最大手の通信事業者が参画しており、施設機材の調達を含め、民間のノウハウが随所に生かされている。また、施設のネーミングライツにおいても、世界的企業を誘致しており、事業の収益性や運営力の強化に大きく寄与している点は、今後同様の方式を検討する際に参考となる。

新アリーナは、観客席数17,000席を備え、大相撲やバスケットボール、フィギュアスケートなどのスポーツイベントに加え、音楽・エンターテインメントの誘致によって、いわゆる「名古屋飛ばし」と言われる現象の解消も目指されており、一定規模の客席数を有することの重要性が示唆された。

ホスピタリティ機能については、民間事業者の判断に委ねられており、県としては直接関与していないが、最先端の民間ノウハウによって、多様な利用者ニーズに対応する施設構成となっている。防災面では、県有施設として広域的な備蓄拠点としての機能が検討されているが、災害対策関連の国の補助制度は活用されていない。

施設利用料については、一般利用と興行利用とで区分されており、後者が高額となることから、条例においては知事との協議に基づき柔軟に設定できる規定が設けられており、多様な活用に対応する制度設計がなされている。

なお、既存施設については、原則として取り壊しが予定されているが、2026年に開催予定のアジア・アジアパラ競技大会の関連施設としての活用が見込まれており、今後の具体的な取り扱いについては検討中とのことであった。

【所感と今後の検討課題】

IGアリーナについては、現在、令和7年7月のグランドオープンに向けて整備が進められている段階であることから、今回の視察において施設内部の見学は実現しなかったものの、本事業における行政の立場や役割に関して、多くの示唆を得る機会となった。

特に注目されたのは事業方式であり、これは今後、岡山市がアリーナ整備を進めるにあたり、極めて重要な検討課題となるものである。事業費の抑制にも関わる要素であることから、愛知県が採用しているPFI手法(BTコンセッション方式)は、極めて有効な参考事例であると認識した。

仮に、岡山市においてもこのような事業方式を提案する事業者が現れるのであれば、それは本市が愛知県と同様の都市規模・都市格を有していると民間事業者に評価されている証左であると捉えることができ、その際には積極的に同方式の検討を進めるべきであると考えます。

また、今回の視察を通じて印象的であったのは、アリーナの整備主体である愛知県と、用地の管理者である名古屋市との関係性である。互いの立場や役割を十分に理解したうえで、連携して事業を推進している様子からは、アリーナ整備事業における望ましい行政体制の在り方を示すものと受け止められた。

このように、アリーナという特殊性を有する施設の整備においては、民間事業者が持つ専門的なノウハウをいかに効果的に取り入れるかが、事業の成否を大きく左右することを実感する視察となった。

今後、岡山市におけるアリーナ整備の取組についても、愛知県の事例を踏まえつつ、その動向を注視しながら、的確な対応を図っていく必要がある。



(愛知県庁にて)

■ スポーツ庁視察

項 目	内 容
視察日	令和7年4月16日(水)10:00～
視察先	スポーツ庁(文部科学省)
対応者	久保真理(スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当)付参事官補佐)他1名

【視察目的】

国の政策や制度、全国の整備状況について情報収集し、岡山市でのアリーナ整備・活用に活かすため。

【主な調査項目】

- 1. 国の基本方針
- 2. アリーナ整備への支援策
- 3. 全国のアリーナ整備状況
- 4. スポーツ庁が推奨するアリーナのあり方
- 5. 今後の方向性と課題

【担当者との意見交換】

今回の視察においては、スポーツ庁との意見交換を通じて、「収益性の高いアリーナ経営のための工夫(成功事例)」や「全国的にみられるアリーナ整備の課題(資金調達や運営体制等)」、「今後の国としての支援の在り方」、「各プロリーグにおける施設整備の現状」など、スタジアム・アリーナ整備に関連する幅広いテーマについて情報提供を受けるとともに、活発な意見交換を行うことができた。

特に、「何を収益源として見込むか」「施設単体としての多機能化の必要性」、さらには「スタジアムやアリーナの整備を通じて、市民の日常生活がどのように変化するのか」といった観点から、今後の整備において留意すべき具体的な視点や考え方について、示唆を得ることができた。

また、スタジアム・アリーナは単なるスポーツ観戦の場ではなく、多様な人々が多様な目的を持って集う交流拠点としての機能を果たすことが重要であるとの見解が示され、まちづくりと連動した施設設計や運営の重要性が再確認された。

こうした意見や示唆は、今後の岡山市におけるスタジアム・アリーナ整備を検討する上で、大きな参考となるものであり、議会としてもこれらを踏まえた議論の深化が求められる。

【得られた示唆】

平成28年度に策定され、経済産業省と連携して推進されてきた「スタジアム・アリーナ改革」は、スポーツの成長産業化を円柱として位置付けられている。この改革では、従来の「するスポーツ」のための施設から、「観るスポーツ」に重点を置いた施設への転換を図ることで、数千人、数万人を動員するイベントを開催可能と

し、地域の活性化やまちづくりの起爆剤としての役割を果たすことが期待されている。こうした背景から、スタジアムやアリーナに対する従来の意識や考え方の変革が求められている。

また、令和4年3月に策定された「第3期スポーツ基本計画」においても、スポーツの成長産業化が継続的な課題として掲げられ、その具体的な施策の一つとしてスタジアム・アリーナの整備が明記されている。

スポーツ庁では令和6年度より、この「スタジアム・アリーナ改革」をさらに発展させ、年間を通じて賑わいを創出し、スポーツを核とした活力あるまちづくりの実現を目指して、「スポーツコンプレックス」構想を打ち出し、その推進事業に着手している。

「スポーツコンプレックス」とは、スタジアム・アリーナを単体の施設として整備するのではなく、より地域の活性化に寄与する都市機能の一部として位置付け、①異なる競技の集積、②異分野(商業、文化等)との複合、③まちづくりとの連携を図ることで、多様な政策目標の実現を目指すものである。エリアマネジメントの視点を取り入れ、総合的・複合的な整備・活用を推進する考えである。なお、本構想は、令和6年5月に改訂予定の「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」にも盛り込まれ、全国への普及・促進が図られる予定である。

現在、全国におけるスタジアム・アリーナの新設および建替え計画は、2025年1月時点で、スタジアムが34件、アリーナが45件となっている。こうした動きを受けて、スポーツ庁では「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」認定事業を実施しており、これまでに21件が認定を受けている。

整備形態としては、民設民営の事例も一部見られるが、公設民営が主流となっている。これは、施設の立地が自治体所有地であるケースが多いためであり、一例として、市所有地を無償貸与し、民間事業者が資金調達の上でアリーナを整備・運営し、市がその利用枠を30年間固定的に借り受けるといったスキームも存在する。

また、整備の形態としては新築・建替えが大半を占めるが、既存施設の改修により事業費を抑制しているケースも見受けられる。アクセス面についても、駅やバス停から徒歩圏内に立地する事例が多く、来場者の利便性が重視されている。

アリーナの観客席数は、5,000席から10,000席規模で整備されており、都市の規模や施設の用途によって柔軟に設計されている。利用用途としては、スタジアムでは主にサッカー、アリーナではバスケットボール、バレーボール、卓球のほか、コンサートやコンベンション等、多様なイベントが想定されている。

さらに、防災機能の面でも、備蓄倉庫、物資輸送・配送拠点、広域物資集積所としての活用など、災害時に対応可能な施設機能を備えた事例が多く、避難所機能を併せ持つ施設も多数存在する。これらの機能により、交付金を活用した整備も可能となっているが、一方で制度上の制約を避けるために交付金を用いない選択をする自治体もある。

なお、国においては、こうした多様な整備・運営形態や地域課題に対応するため、文部科学省、国土交通省、内閣府、経済産業省、環境省など複数の省庁が連携し、ハード・ソフト両面からの支援策を講じている。交付金や補助金といった財政的支援も含め、「スタジアム・アリーナ改革」が国の重要施策として推進されていることがうかがえる。

【所感と今後の活用・提言】

現在、岡山市内では、岡山市が主体となって進めているアリーナ整備計画と、地元プロサッカーチームのJ1昇格に伴うサッカー専用スタジアム整備の検討が進められており、それぞれの施設に市民や関係者からの関心が高まっている。

こうした状況の中、今回の視察ではスポーツ庁を訪問し、国の政策の方向性や支援体制、全国の取り組み状況、各種事業の最新動向などについて詳細に聴取することができた。これらの情報を直接得たことは、今後岡山市においてスタジアム・アリーナの整備をめぐる議論を進める上で、大いに有意義であったと考える。

特に、スポーツ庁が新たに打ち出している「スポーツコンプレックス」構想について、国の基本的な考え方や推進の方針を確認できたことは、今後の岡山市のアリーナ整備の方向性を検討するうえで、市議会としても一定の示唆を得る機会となった。

加えて、スポーツ庁は全国スタジアム・アリーナに関する様々な情報やデータを把握しており、岡山市におけるアリーナ整備の現状についても事前に調査・理解がなされていたことから、より具体的な視点に立った意見交換が可能となった。今後の整備にあたり留意すべきポイントや、国の各種施策の活用可能性など、実務的な観点からのアドバイスも得ることができた。

一方で、岡山市においては、全国で整備が進められている先進的なアリーナがどのような機能を持ち、市民にとってどのような利便性や価値をもたらすのかといった点について、未だ十分な周知・浸透が図られていない現状がある。今後、我々議員自身が本視察で得た知見を市民に積極的に発信し、理解の促進に努めていく必要があると強く感じた。

引き続き、国およびスポーツ庁の動向を注視しつつ、得られた情報を基に岡山市におけるアリーナ整備の議論をさらに深めていきたい。



(スポーツ庁からの説明)

■ アリーナ視察

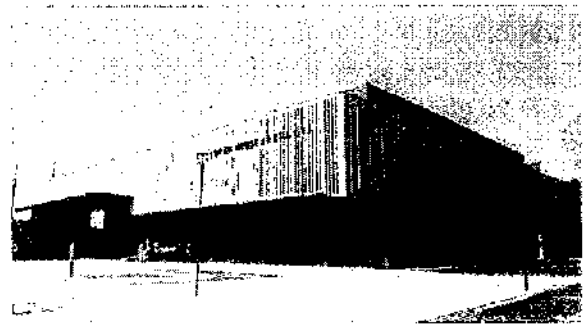
項 目	内 容
視察日	令和7年4月17日(木)10:30～
視察先	太田市総合体育館 OPEN HOUSE OTAアリーナ(群馬県太田市)
対応者	小此木淳(文化スポーツ部スポーツ施設管理課参事)

【視察目的】

アリーナ施設の整備・運営に関する先進的な取り組みを学び、岡山市での今後の整備・活用の方向性を検討するため。

【主な調査項目】

- 1. 整備の経緯と計画の背景
- 2. 事業費と財源
- 3. 運営方式と経営戦略
- 4. 施設の特長・機能
- 5. プロスポーツチームとの連携
- 6. コンサート・ライブイベントの開催実績・計画
- 7. 施設の維持管理と更新計画



(太田市総合体育館 OPEN HOUSE OTA アリーナ)

【得られた示唆】

太田市におけるアリーナ整備は、既存施設の老朽化および災害時の避難所機能に課題が生じたことを契機に、代替施設としての整備を行うとともに、スポーツを通じた地域活性化を目的として推進されたものである。施設は2023年4月に竣工しており、現在は新しいアリーナとして本格運用が開始されており、各方面において示唆に富んだ先行事例のひとつといえる。

事業期間は令和2年度から令和5年度までの4か年で、比較的短期間での整備事業であった。総事業費は約82億5千万円であり、内訳は、設計費3億円、建築・施工費77億円、管理費1億円、備品購入費1.5億円となっている。整備時期が建設資材高騰前であったことが、コストを抑制できた一因である。

財源面では、内閣府の「地方創生拠点整備交付金」、群馬県の「市町村有競技別拠点スポーツ施設整備事業補助金」、そして一般企業による「企業版ふるさと納税」などが活用された。市の持ち出しは27.5億円であり、合併特例債の活用などによって財政負担の軽減が図られた。

整備にあたっては、設計・施工一括のプロポーザル方式が採用され、選定委員会により特定建設工事共同企業体を選定された。運営は、地元プロスポーツチームの子会社が指定管理者として受託しており、全国的にも多く見られる体制となっている。管理運営期間は5年間で、初年度は2億円と高めの管理費が想定されていたが、施設稼働後は自主事業収入の増加により、今年度の管理費は1.3億円程度へと見直しが検討されている。

また、施設のネーミングライツ契約も締結されており、地元有力企業が年間1,100万円、3か年契約で取得している。この企業は、企業版ふるさと納税においても多額の寄付を行っており、整備支援に積極的な関与を見せている。

施設面では、5,027席の観客席を有し、立ち見を含めて最大5,500人の収容が可能となっている。実際に地元プロバスケットボールチームの試合では、観客席数を上回る来場実績が確認されている。

立地は太田市が管理する国有地の運動公園内(旧サブグラウンド)であり、同公園内には陸上競技場、野球場、サッカー・ラグビー場、市民体育館、武道館、弓道場等が集積している。アリーナ整備に合わせて、公園内のメイン道路が再整備され、イベント時には多数のキッチンカーが出店し、賑わいを見せている。さらに、公園中央には常設の屋外ステージも整備されており、アリーナと連携した多様なイベント活用が進められている。

施設内部には、3階にボックス席・ラウンジ席が設けられ、中央には国内最大級の昇降式センタービジョン(4面3段)が設置されている。また、2階と3階の間には360度周回のリボンビジョンが導入され、照明・音響とあわせて、イベント空間としての演出力が高められている。このような設備により、観戦体験の質が高まり、ライブ会場のような雰囲気醸成されている。

一方で、音楽イベントの開催実績は現時点でなく、観客席数が約5,000席である点がプロモーターにとって課題と認識されており、今後の展開に注視が必要である。

災害対応面では、非常用発電設備、受水槽、雑用水槽、汚水貯留槽などを備え、72時間の稼働が可能な避難所機能が確保されている。ただし、国の災害関連補助金については、使途制限を懸念して活用を見送ったとのことである。

なお、太田市には整備当初、プロスポーツチームは存在していなかったが、アリーナ整備を契機として、それまで前橋市を本拠地としていたプロバスケットボールチームの誘致に成功している。これは、施設整備が地域におけるプロスポーツの定着に与える影響の大きさを示す好例といえる。

〔所感と今後の検討課題〕

今回、実際に太田市を訪問し現地でアリーナを視察したことで、改めて強く感じたことは、観客席数をはじめとした施設規模や、それに伴う整備事業費の規模感、市有地に建設された立地環境など、目の前に広がる太田市総合体育館の姿が、岡山市が当初構想していたアリーナ像と極めて近いものであった、ということである。

こうした気づきが得られたからこそ、岡山市において今後進められるアリーナ整備の取組において、今回の視察や意見交換を通じて得た示唆や知見は、大きな意義を持つものであり、その成功に向けて必要な事項について、より具体的に、また実感を持って提言していくことが可能であると感じた。

また、太田市に到着した日の夜に、地元プロバスケットボールチームの試合を観戦する機会を得たことは、アリーナ施設の実際の運用状況や設備の機能性を肌で感じる大変貴重な体験であった。B1リーグの試合として開催された当該イベントでは、試合の運営や来場者の動線管理、会場の演出等を実際に目にし、アリーナが果たす多面的な役割を改めて認識することとなった。

来場者には、若年層から高齢者まで幅広い年代が含まれており、小さな子ども連れの家族や部活動帰りの高校生、高齢のご夫婦といった多様な市民が、試合観戦を楽しんでいる様子を確認することができた。そこには、観客を飽きさせない工夫や、全体の一体感を醸成するための演出が随所に施されていた。

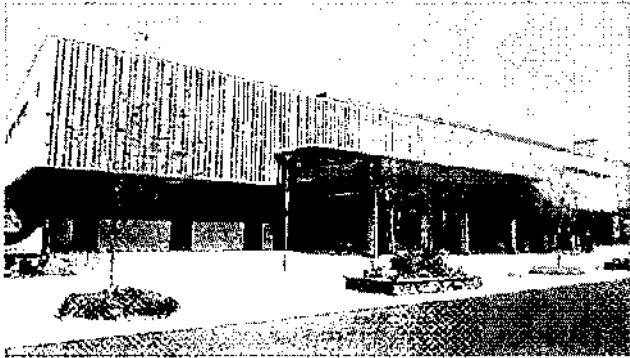
特に印象的であったのは、最前列の客席とコートとの距離の近さや、対面の観客の表情が見えるほどの適度な規模感(約5,000席)であり、このスケールこそが、観戦体験において臨場感と没入感を同時に創出し、施設全体に一体感をもたらしていることを実感できた点である。

こうした体験を通じて得た実感や知見を、今後の岡山市におけるアリーナ整備の取組においてしっかりと活かしていくとともに、実効性のある提言につなげていきたい。



(施設3階ラウンジにて)

令和7年4月23日(水) 公明党岡山市議団 林 敏宏



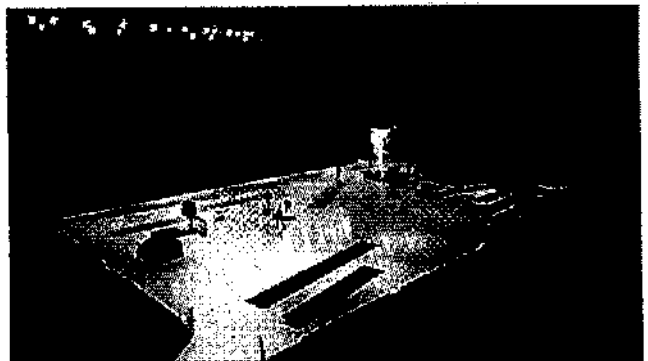
太田市総合体育館エントランス。一般の利用者は、エントランスから入場し、3階のボックス席やラウンジ席の利用者は1階から入場する動線が採られている。

夜間時の照明が点灯された様子。試合前には施設前に設置されているバスケットゴールで子ども達が遊び、その周りでは観客が、整備された公園のメインストリートに軒を連ねたキッチンカーから料理を購入し、舌鼓をうっている。



アリーナ整備に合わせて整備された公園のメインストリート。試合やイベントの開催時には、キッチンカーが立ち並ぶ。

アリーナ内2階からの様子。試合後の後片付けしている。





アリーナ内3階のラウンジ席。眺望もよく、試合や観客席の様子がうかがえる。TVドラマの撮影にも利用されたことがある。

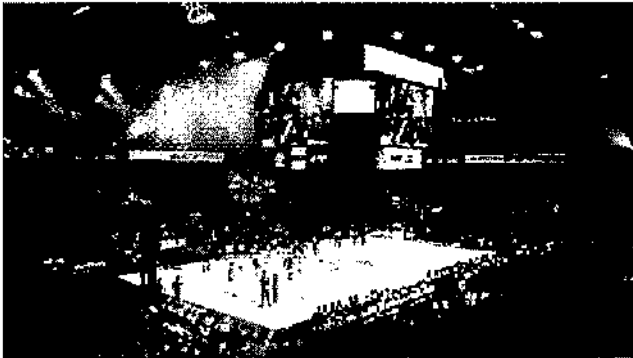
ラウンジ前に整備された観客席。他の観客席とは材質も異なり、高級感が出され、座り心地にも差を付けている。



ラウンジ席の隣には、ボックス席も整備され、小規模ではあるが、ラウンジ席と同質の観客席が設置されている。

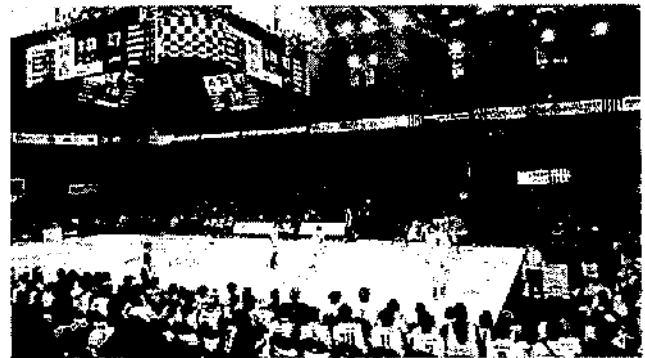
1階搬入路からコートを臨む。中央には、国内最大級の大型センタービジョンが設置されている。他のアリーナでは、1階フロアは様々な用途に対応するため、土間コンクリートになっていることが多いが、ここはあくまで体育館として木材のフローリングで整備されており、試合のコート以外には養生を敷いて対応している。





試合前、満席になったアリーナ内の様子。

試合中の様子。最前列の観客席は選手との距離も近く、プレミアム席として価格も高額に設定されており、その価格は状況に応じて変動するようになっているが空席は見られない。



試合途中のタイムや第2Q後のハーフタイムに行われる地元チームに所属するダンサーの演出は、照明と音響設備により試合を盛り上げ、観客を飽きさせない。時折、センタービジョンに映し出される観客は、自らが大きく映ることも楽しんでいる。

太田駅の構内には、地元プロバスケットチームと試合観戦に訪れた観客を鼓舞する大型パネルが設置されている。試合開催時には駅前から、シャトルバスが運行されており、無料でアリーナにアクセスできる。



領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者		整理番号		0022	
① 調査研究費		2 研修費		3 広報費		4 広聴費		5 要請・陳情活動費	
6 会議費		7 資料作成費		8 資料購入費		9 人件費		10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付欄									

収入
印紙
5万円以上
(クレジット除く)

様

No. 46 甲

領 収 書

金額 8 千 2 0 0 円

摘要

種 別	旅 客 運 賃			料 金		座席指定料	企画券	PASMO	手数料	チャージ	その他
	普通	定期	回数	団体	不足運賃	特急	特別座席				
員数	1					1					

- 1 乗車券類(適用税率10%) 円 4 クレジット扱い
2 チャージ(非課税) 円 5 手数料(適用税率10%) 円
3 デビット(非課税) 円 6 (適用税率10%) 円

内訳等 太田～北千代 2050円 4人

上記の金額を領収いたしました。

東武鉄道株式会社 登録番号T6-0106-0101-4508

25 月 日 太田駅

扱者印

使 途 内 容

視察 オープンハウスアース太田

太田 → 北千代 48分

2050×4

(平塚, 北千代, 太田, 桑田)

使用者 公明党岡山市議団(平元道隆) 金額

8,200 円

按分による支出の場合

按分の場合

50%

33%

() %

按分による政務活動費の支出額

円

備 考

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

令和7年4月21日

視察報告書

公明党岡山市議団

平元 道隆

目 的:

アリーナ施設整備について

- ①【愛知県】IG(愛知国際アリーナ)整備、運営等について
- ②【スポーツ庁】アリーナ整備への国の方針、支援策等について
- ③【太田市】オープンハウスアリーナ太田(太田市総合体育館)整備、運営等について

日 付:

- ① 令和7年4月15日(火) ②令和7年4月16日(水) ③令和7年4月17日(木)

場 所:

- ① 愛知県庁 ②参議院会館 ③太田市総合体育館

参加者:公明党岡山市議団4名(平元、松田、林、桑田)

説明者:

- ① 愛知県 スポーツ局愛知国際アリーナ課 担当課長 永田豪氏 他
- ② スポーツ庁 参事官(民間スポーツ担当)付 参事官補佐 久保真理氏 他
- ③ 太田市 文化スポーツ部 スポーツ施設管理課 参事 小此木淳氏 他

概 要:

- ① 愛知県体育館(1964年建設)は、施設の老朽化や国際大会の開催のための国際水準を満たしていないことから、2026年のアジア競技大会での利用に向け新体育館の整備を実施。

現体育館は、土地所有者は国、管理者は名古屋市。名城公園北園の一部に所在していることから、名古屋市からも移転の要請もあり。

事業方式は、BTコンセッション方式。事業者自らの提案をもとに新体育館の設計・建設を行ったあと、県に新体育館の所有権を移転。維持管理・運営は、事業者が多様な利用者に対してホスピタリティの向上に資するサービスの提供を行なえるよう、県が事業者に対して、新体育館の公共施設等の運営権を設定し、運営権に基づき事業者が実施。

事業手法として、設計・建設費とその後30年の維持管理・運営費を加えた額から、利用料金収入等を差し引いた額であるサービス購入料を県が支払う手法。

設計・建設費 約464億円 - 運営権対価 約200億円 = サービス購入料 約264億円

※当初の設計・建築費は400億円としていたが、インフレスライドを実施し+64億円。

財源については、交付税措置約60億円のみ。名古屋市は、周辺の地下通路整備、公園整備を実施。

現体育館については、取り壊し予定であるが、近隣施設の改修等により、当面は使用を継続する。

- ② 国として、第3期スポーツ基本計画において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたスポーツ産業を再び活性化させるとともに、成長産業への道筋を明確なものとする方針。

スポーツの成長産業化については、スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場規模5.5兆円を2025年までに15兆円に拡大することを目指している。

具体的施策として、国は、地方公共団体が中心になって取り組むスタジアム・アリーナ整備について、民間活力も活用し、スポーツの成長産業化及び地域活性化を実現する基盤として着実に推進する。具体的には、目標とする2025年までの20拠点選定に向けて地方公共団体及び民間事業者に対する専門的知見・国内外の先進事例情報等の提供や地域における関係者間での協議を促進するとともに、選定拠点を核にした情報集約の場を設け、拠点それぞれが蓄積した経験・ノウハウを集約し、その展開を図るとしている。

これまでのコストセンターであったスポーツをするための施設ではなく、観るスポーツのためのスタジアム・アリーナの整備を進めることにより、定期的に数千人、数万人の人々を集客する、プロフィットセンターへの変革を進め、地域活性化・街づくりの起爆剤となる施設とすることを目指している。

令和7年度からは、単なるスポーツ施設単体でなく、より一層地域の活性化につながるよう、まちづくりとして推進すべく、異競技の集合化、異分野の複合化、まちづくりとの連携による、各種政策目標の実現の要素を意識しながら、十分なエリアとしてのマネジメントの下、他の施設やインフラ等とともに、総合的・複合的な整備・活用の進展を図るとしている。(スポーツコンプレックス推進事業)

全国のスタジアム・アリーナの新設・建替構想として、スタジアム34件、アリーナ45件の計画が進行している。(2025年1月時点)

- ③ 太田市運動公園市民体育館(1981年建設)は、施設の老朽化に伴う雨漏りや設備配管等の不具合が発生するなど施設運用上支障がある状況であり、また令和元年台風19号では、代替避難所として活用されたが、雨漏り等により避難所対応に課題があった。

こうしたことから、大規模災害にも対応できる避難所拠点として、さらには、スポーツを通じた経済活性化や地域活性化を実現する基盤として、市民体育館の建替えを実施。

総事業費 82億円

地方創生拠点整備交付金10億円、群馬県1億、企業版ふるさと納税44億、太田市27億円(一般会計2.5億円)

メインアリーナ客席数は、5,500席、管理運営は、指定管理制度(5年)

主な興行は、プロバスケットボール、総合格闘技、eスポーツイベント、SVリーグ、大相撲を開催。コンサートなどの開催は現状なし。体育館であるが耐荷重は5トンとし対応は可能。

所 感:

- ① 建設が高騰する中において、運営権対価の発生が見込めるのであればBTコンセッション方式が岡山市にふさわしい方式ではないかと感じた。
県と市の関係については、市管理の土地に県が建設し、周辺の整備を市が行っていることは、本来の県と市の役割であると強く感じた。
- ② 国としても、スポーツコンプレックスのコンセプトの整理・類型化や好事例となるモデル等の整理を行い、発信・展開していくための、国内外の調査を実

施するなど、地域活性化の起爆剤となる潜在力の高いスタジアム・アリーナの整備を求めているように感じた。

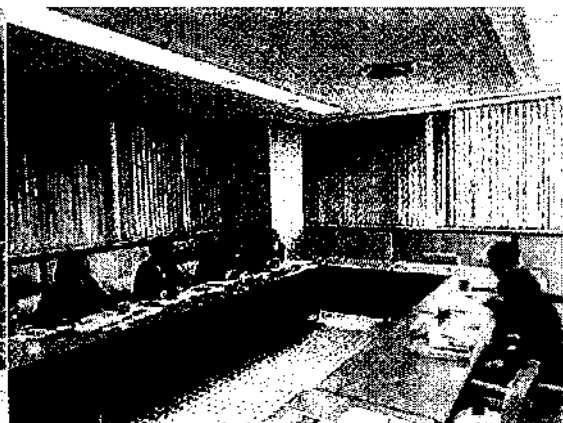
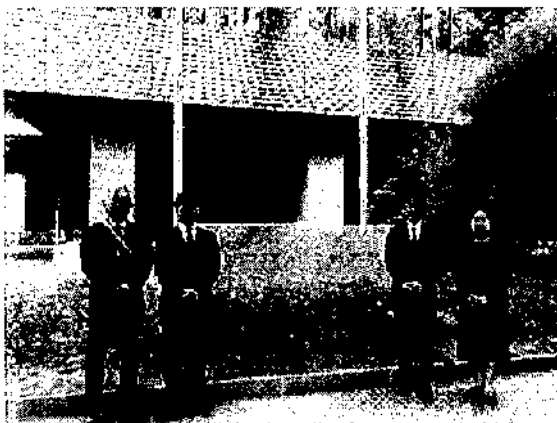
既に整備されているスタジアム・アリーナについて、リーグ降格による利用収入減少や当初予想できなかった塩害による修繕費増加見込みなど、各地での課題も聞き取りすることができ参考になった。

- ③ 前橋市から太田市へホームタウンを移転した、B1リーグチームのオーナーの企業(オープンハウス)からの企業版ふるさと納税が44億円(総事業費82億円)であるなど特殊な要因もあるが、太田市の規模(人口22万人)にみあった規模のアリーナであると感じた。

B1リーグ興業時には、来場の半数が市外からであることや、アリーナ周辺のイベントなどの賑わいもつくられており、アリーナを中心にした一体感を感じることができた。

当初、岡山市がモデルとしたこともあり、完成度の高いアリーナであると感じた。

① 愛知県



② スポーツ庁



③ 太田市



〈目的〉 プリーツを中心に街づくりについての視察について

2025年 4月15日(木)～ 4月17日(土)

① 愛知県体育館整備運営事業

〈概要〉 別紙のとおり (表紙のみ添付)

現在のプリーツについて、以前のものは1964年東京オリンピック時に完成。

規模・機能がスホーシの国博大会基準を落としている。

運営方式はPHI手法「BTエシジョン方式」

通常5年間の運営権だが30年間の契約期間を設定。

特別目的事業者 (株)愛知国際プリーツを設立

代表企業として、設計・建設は前田建設工業(株)、維持管理・

運営は(株)NTTドコモ、その他、アメリカ企業で世界最大級の規模であるAEGを連ねている。

VIPルーム40個で年4000万円(サテライト等が協力している)

使用料金は、一般利用と興業利用で、例えば休日・日は

一般利用で110万円、興業利用で1430万円と大きく

差をつけており、この辺りは、民間のやり方のようにやっていたく

業務である。

駐車場は訪客用14～15台、VIP用40台(VIP部屋1台)

一般は0である。

〈所感〉 運営を民間にゆだねる形で良い状況にあると感じる。

NTTに入ることでAI・IT技術など、将来的に広く展望

が持てる。世界的な企業とアメリカから呼んでいることも

運営面に安心感が生かれていると思う。

最大収容人数 17000人で岡山市の新画している5000人とは規模が異なるが、運営面では参考に上げてほしい。

② スポーシブ スタジアム、アリーナ改築について。

〈概要〉 資料を添えのり 表紙のみ

アリーナの考えるアリーナ構想について、新画に目指す方向はどうか。
現状 と 目指す姿について

単機能型 から 多機能型 へ

行政主導 から 民間の活力を導入へ

郊外立地 から 街なかへ立地へ

低収益性 から 収益性を改善へ

このような考えをもとにして、これまでA1センターであったアリーナを
スポーツの施設ではなく、観るスポーツのためのスタジアム、アリーナの
整備を進めるとして、定期的1〜数4、数万人の人々を集客する、
A1センターへの変革を進め、地産消産化、街北りの
起爆剤となる施設とするのを目的とし目指していくとのこと。
全国のスタジアム34件、アリーナ45件の新画について、セ・パ両方
について頂き、説明をいただいた。

民営民営の方式で運営している事例については、運営企業の特長
もあり、少し感じない事例もありとのことでした。

ふるさと納税や企業版ふるさと納税による寄附性を多くの
事例で活用している。

〈感想〉

岡山市も地産消産化へ結びつける様、しっかりと新画。
取り組みが必要だと感じた。様々な体制も構築する事が大事。

③ 太田市総合体育館 (OPEN HOUSE ARENA OTA) について。

〈概要〉 資料の通り 表紙のみ。

昭和56年度第1期の屋内スポーツ施設として整備。途中雨も計算あり。
令和元年東日本豪雨 (台風19号) では、代替避難所として活用
されたが、雨もや設備配管等、不足点で対応に課題を残した。
地元70年代のスポーツチームが前橋市にいたが、チームが
太田市出身の社長へかかり、太田市へ移転した。(サダース)
一旦上がっていた実施計画 (改修) を落とし、新たに新しいシステム
建設へと進んだ。計画はトヨタ方式で非常にタイトな
スケジュールの中、バグもなして進んでいた。

総経費 82.54億円 (設計3億、工事79億) だが、補助金で、
地方創生政策整備交付金 2.1億、市町村有資格者施設整備
施設整備事業補助金 (1億 (群馬県) (内閣府))、企業版ふるさと納税 (令和6年度
までの期限立法) として 44億円 (一般競争) (16社から2000万円、1社10万円
以上)

太田市負担は27.5億円だが、令和特別債を使用し、実質負担は
2.5億円である。

当初、維持経費として、年約2億円と試算したが、実際には1.5~1.7億円
と減っており、令和年度は収益500万円を上げている。市指管理料
は1.3億円くらいだ。

〈所感〉

国土計画の8000人規模よりは少し小さい5千人だが、今後計画
として、Eスポーツ、総合競技、大規模、企業説明会、地元スポーツ

ドラマ最映、コンサートなど、時々甘オファーがあり、地元
サタース競合時には、約半数が市外からのお客で、
満席になるなど、地元市民の盛り上がりは続いている。
岡山市へも、ゼムニのような老若男女皆で集え集める
場所が欲しいと感じた。

本松田安義

日時 令和7年4月15日～令和7年4月17日

訪問先

- ① 愛知県庁 4月15日
- ② 参議員会館 4月16日
- ③ 大田市総合体育館 4月17日

説明者

- ① スポーツ局愛知国際アリーナ課
担当課長 永田 豪 氏 他
- ② スポーツ方参事官(民間スポーツ担当)付
参事官補佐 久保 真理 氏 他
- ③ 大田市文化スポーツ部 スポーツ施設
管理課参事 小此木 淳 氏 他

視察報告書

報告者： 桑田 桂子

視察日時	令和7年4月15日(火) 1日目
視察場所	愛知県庁 スポーツ局愛知国際アリーナ課 IGアリーナ(愛知国際アリーナ)
説明者	スポーツ庁 参事官(民間スポーツ担当)付 参事官補佐 久保真理様 他
視察目的	IGアリーナ(愛知国際アリーナ)整備・運営等事業についての調査
内 容	【経緯】 現体育館は、964年東京オリンピックの聖火リレーを引き継ぐ場所として完成以来、半世紀以上、大相撲開催等を通じて、県民に親しまれてきた施設ではあるが、老朽化とともに規模・機能が国際大会を開催するための国際水準を満たしていない状況である。2026年のアジア競技大会の開催に向けて、新体育館の整備を進める事になる。 【コンセプト】 「愛知県体育館が積み重ねた伝統を継承した愛知・名古屋のシンボルとなる施設」 ① 大相撲名古屋場所に相応しい風格にある施設 ② ピンポン外交など50年以上の愛知県体育館の歴史を引き継ぐ施設 ③ 全国大会を常時開催出来る施設 ④ アジア大会を始めとした国際大会を開催出来る施設 ⑤ 全国レベルのコンサート、イベント、コンベンション等の拠点となる施設 【事業内容】 (1)事業計画地およびアリーナ概要 ・名城公園北園の一部(土地所有者:国、管理者:名古屋市)の使用許可を得て、愛知県が整備 ・最大収容人数:17,000人(立見含む) ・建築面積:約26,500㎡ 延床面積:約63,000㎡ ・VIPルーム:40室 ・メインアリーナ以外にも、サブアリーナ、多目的ホールがあり、利用用途の役割分担を明確にしている。 また、各々に最適な機能が整備されており、音楽イベントからスポーツ観戦、広い競技面が必要なフィギュアスケートまで、質の高い観戦・鑑賞体験が出来るようなグローバル水準の施設となっている。 (2)事業方式と事業者 ◇PFI手法「BTコンセッション方式」 ・事業者:株式会社愛知国際アリーナ(プロジェクトのために設立) 設計・建設から維持管理・運営までを一体として実施 ・事業者の代表企業:〈設計・建設時〉前田建設工業株式会社 〈維持管理・運営時〉株式会社NTTドコモ

	○「BTコンセッション方式」とは ・設計・建設(BT方式)・・・事業者が自らの提案のもとに新体育館の設計・建設を行った後、愛知県に新体育館の所有権を移転 ・維持管理・運営(コンセッション方式)・・・事業者が多様な利用者に対し、サービスの提供が行えるよう、愛知県が事業者に対し、新体育館の公共施設等運営権を設定し、運営権に基づき事業者が実施 (3)事業手法 ◇設計・建設費(約464億円)とその後の30年の維持管理・運営費を加えた額から、利用料金収入等を差し引いた額である「サービス購入料(約264億円)」の提案を受ける。この「サービス購入料」が県としての支払い金額となり、結果、約200億円が受け取る運営権対価となる。 ◇ネーミングライツパートナー:IGグループ(国際金融サービス企業) 【IGアリーナ(愛知国際アリーナ)の外観を視察】 ・外観は、隈研吾建築都市設計事務所による外観デザイン ・オープン前にて、屋内の見学は叶わず
所 感	補助金を一切使用されていない。 名古屋市が行ったことは、「名古屋城駅」の整備(二か所だった出入口を増やし、地下通路から直接アリーナに通ずるように配慮)。 愛知国際アリーナは、日本最大手移動通信企業であるNTTドコモと、世界最大手アリーナ運営企業であるAnschutz Entertainment Group等が世界トップレベルのグローバルアリーナを実現。 アリーナ内では、全てモバイル決済であることや、イベントの申込には「dアカウント」が必要であるなど、NTTドコモの強みを活かした運営となっている。 維持管理・運営を担うことで、運営権対価を超える収益が十分見込めるのではないかと考えた。 「BTコンセッション方式」は、投資と開発の段階で民間の資金とノウハウを投入するとともに、運営・管理の段階で民間の経営力を最大限に活かす手法である。 行政側も投資金額を最小限に抑えることが出来、専門家によるアリーナ運営が成功する事で、観光客誘致等の施策にも繋がり、費用対効果も十分期待できるのではないかと思う。 また、海外のスポーツクラブやアーティストを呼び込んだり、飲食や物販で稼いだり、VIPルームやスポンサーシップを組み込んだようなプロジェクトの場合は、「BTコンセッション方式」が最も効果的ではないかと考える。

視察日時	令和7年4月16日(水) 2日目
視察場所	スポーツ庁 経済産業省
説明者	愛知県スポーツ局 愛知アリーナ課 担当課長 永田 豪代様 他
視察目的	スタジアム・アリーナ改革について調査
内 容	今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策に、「スポーツの成長産業化」があり、具体的には、スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援等である。 スタジアム・アリーナ改革は、「スポーツの成長産業化」の大きな柱である。 スタジアム・アリーナ改革の実現に向け、活用可能な様々な施策を活用すべきである。 【目指す姿】 ・多機能型、民間活力導入、街なか立地、収益性改善 これまでの、コストセンターであったスポーツをするための施設ではなく、観るスポーツのためのスタジアム・アリーナ整備を進めることにより、定期的に数千人、数万人の人々を集客する、プロフィットセンターへの改革を進め、地域活性化・街づくりの起爆剤となる施設とすることを旨とする。 【スポーツコンプレックス推進事業】 単なるスポーツ施設単体ではなく、地方創生・まちづくりのためにスポーツを複合的に有効活用し、より一層地域の活性化につながるよう、まちづくりとして推進。 そして、年間を通して賑わいのある、スポーツを核とした活力のあるまちづくりの実現を目指す。そのためには、十分なエリアマネジメントが必要である。
所 感	アリーナ・スタジアム整備について「街づくりとの連携」、これが推進出来ないと市民の理解が得られないことを学んだ。 今後の課題については、各地域の方向性によっても違うが、プロスポーツがリーグで活用する以外の使用をどのように進めていくのが重要。 また、アリーナ単体で収益をあげていくことは難しいとなると、周辺施設へ波及する収益を含めた戦略の推進も必要。 コンサート開催の側面から検討すると、現在、中四国で1万人規模のコンサートがどれくらい開催されているのか、反面、1万人規模の集客が難しいアーティストもいることも考えなくてはならない。 その他にも防災拠点としてのアリーナ活用等々。 全国の整備済みアリーナの状況を伺うと、例えば近隣の広島県では、チケット販売・物販・スポンサー等がうまくかみ合っており、成功している県のひとつである。他に奈良県は、市民利用に特化しており、中高生の試合の開催に特化、周辺の商業施設との連携がはかれているとの事であった。 成功のカギは、いかに市民から必要とされるアリーナの整備が出来るかどうかだと思った。本市では、バスケットボール、バレーボール、卓球等アリーナの活用を切望しているプロスポーツチームがある。チーム力を見ると、発展途上ではあるが、プロスポーツチームが強くなることが地域の発展に繋がっていくという観点で考えると、チームの魅力・コンテンツの力は、環境が良くなることで高まっていくということも考えられる。

	何はともあれ、本市としてのアリーナ整備が最良の方法で、最高のものが出来、今後の本市の地域活性化の起爆剤となることを希望する。
--	--

視察日時	令和7年4月17日(木)3日目
視察場所	群馬県太田市 オープンハウスアリーナ太田
説明者	太田市スポーツ部 スポーツ施設管理課 参事 小比木 淳様 他
視察目的	オープンハウスアリーナ太田の整備経緯と計画についての調査 オープンハウスアリーナ太田施設見学
内 容	【経緯】 太田市運動公園市民体育館は、昭和56年5月に整備され、以来、各種スポーツ団体が主催する競技大会などに利用され、多くの市民に親しまれてきた。しかしながら、老朽化に伴い、施設運用上支障が出る状況になった。また、令和元年の台風19号では、代替避難所として活用されたが、雨漏り等により避難所対応に課題を残した。 上記の点から、新体育館の整備による大規模災害にも対応出来る避難所拠点の確保、さらに地方創生の観点から新体育館の整備を機にプロスポーツチーム誘致も視野に入れ、「スポーツによる持続可能なまちづくり」プロジェクトにより、地域の活性化を目指すことになる。 【コンセプト】 「企業版ふるさと納税を活用した地方創生の拠点となるアリーナ整備」 ① スポーツ活動、健康づくりを「する」場を提供出来る市民スポーツ施設 ② 避難所拠点として、大規模災害時の避難や避難所の支援に対応できる施設 ③ 地元チームのホームアリーナとして「持続的な地域活性化の核」となる愛される施設 【事業内容】 (1)事業計画地およびアリーナ概要 ・太田市運動公園 旧サブグラウンド(土地所有者:国)の太田市が整備 ・メインアリーナ席:4,700 席(プロバスケットボール興行時は 5,027 席を確保) ・建築面積:7,327.23 m² 延床面積:10,611.61 m² ・大型センタービジョン(4面3段昇降式) ・リボンビジョン (2)事業方式と管理者 ◇指定管理者制度(建物のみ) ・指定管理者:株式会社 群馬シティマネジメント ・特定業者:関東・梓特定建設工事共同企業体 (設計・施エ一括プロポーザルにて、選定委員会より業者を選定) (3)事業手法 ◇ネーミングライツパートナー ◇建設費について、国の施策を活用 ・地方創生拠点整備交付金、企業版ふるさと納税を活用 (企業版ふるさと納税は、2020年度税制改正により、地方創生応援税制として最大で寄付額の9割が軽減) ・合併特例債の活用

所 感	企業版ふるさと納税活用により、約半額以上をホームチームのオーナー企業が負担するという新たな資金調達スキームを活用。また、補助金も上手に活用されており、一般財源は2億5,000万円しか使用していないことに驚いた。 整備の背景のひとつである、プロバスケットボールチーム「群馬クレインサンダーズ」がホームタウンを太田市に移転するという好機にも恵まれたが、その好機を大きく活かした施策により、スポーツによる持続可能なまちづくり事業が確実に前進していると感じた。 太田駅前に下り立つと、プロバスケットボールチーム「群馬クレインサンダーズ」のホームタウンとして、太田市が全力で応援している状況が手に取るようにわかる。 実際に試合も見学したが、センターにある大型ビジョン、リボンビジョンの効果も絶大で、音響、演出、全てにおいて想像を大きく上回るものであった。スポンサーの意向も強く反映されているとの事であったが、このチームを支えているひとつに、アリーナのカモかなり大きいと感じた。 重ねて、太田市民はじめ多くの方々が「群馬クレインサンダーズ」を心から応援している姿、それに応えようとする選手達のプレーに感動した。 アリーナ建設のきっかけは、各地域で様々ではあるが、そのきっかけをうまく活用し、将来の地域の発展・繁栄にいかに関与していけるかが重要である。
------------	---

領収書等添付用紙

		代表者 	経理責任者 	使用者 	整理番号	0023
経費項目	① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費	
	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付欄						
使 途 内 容						
バス代 岡山駅西口 → 岡山空港						
使用者 公明党岡山市議団(長岡将克) 金 額 ¥1000 円						
按分による支出の場合	按分の場合 50% 33% () %					
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
					整理番号	0024
経費項目	1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費	
	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 書 長岡 将克 様 ¥ 1,200- 但し高速バス料金として 上記金額正に領収致しました。 令和 7年 4月 15日 琉球 名 護 株式会社 琉球不交通 課税事業者登録番号 T4360001005578 消費税10%込						
使 途 内 容						
バス代 沖縄空港 → 沖縄南ICバス停 (沖縄アリーナ)						
使用者 公明党岡山市議団(長岡将克) 金 額 ¥ 1,200 円						
按分による支出の場合		按分の場合 50% 33% () %				
		按分による政務活動費の支出額 円				
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		①武	②元	③岡	整理番号	0025
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 書 長岡 将克 様 ¥ 1,080 但し高速バス料金として 上記金額正に領収致しました。 令和 7 年 4 月 14 日  課税事業者登録番号 T4360001005578 消費税10%込 株式会社 琉球バス交通						
使 途 内 容						
バス代 沖縄アリーナ/佐久本商店前バス停 → 那覇バスターミナル						
使用者 公明党岡山市議団(長岡将克) 金 額 ¥ 1,080 円						
按分による支出の場合	按分の場合 50% 33% () %					
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		長岡	平元	長岡	整理番号	0026
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
使 途 内 容						
モリレ代 旭橋駅→沖縄空港						
使用者 公明党岡山市議団(長岡将克) 金 額 ￥290 円						
按分による支出の場合		按分の場合 50% 33% () %				
		按分による政務活動費の支出額 円				
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		(則武)	(平元)	(長岡)	整理番号	0027
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領収書 長岡 将克 様 ご利用日付 2025年04月16日 時刻 11時39分 券番号: 3118 取引内容: 乗車券購入 金260円 印紙税法 52円 非課税 伝票番号: 20827 ・ご利用ありがとうございます。 福岡空港駅 券B04発行 福岡市地下鉄						
使 途 内 容						
電車代 福岡空港 → 博多駅						
使用者 公明党岡山市議団(長岡将克) 金 額 ¥260 円						
按分による支出の場合		按分の場合 50% 33% () %				
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		(貞)	(平)	(長岡)	整理番号	0023
経費項目						
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 書 No.041678 登録番号: T6290001012621 長岡 将克 様 ご利用金額 ￥1,450- (クレジット) 上記の金額を領収しました。税10% 購入商品 JR乗車券類 年月日 2025年 4月16日 九州旅客鉄道株式会社 博多風PUS004発行						
使 途 内 容						
特急券乗車券代 JR博多駅→JR佐賀駅						
使用者 公明党岡山市議団(長岡将克) 金 額 ￥1,450 円						
按分による支出の場合		按分の場合 50% 33% () %				
		按分による政務活動費の支出額 円				
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者		整理番号		0023	
経費項目		則武	平元	長岡					
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費					
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費					
領収書・その他証拠書類添付欄									
領 収 書 №183411 登録番号 T6290001012621 長岡 将克 様 ご利用金額 ￥1,450- (現金利用) 上記の金額を領収しました。税10% 購入商品 JR乗車券類等 年月日 2025年 4月16日 九州旅客鉄道株式会社 佐賀支店POS004発行									
使 途 内 容									
特急券・乗車券代 JR佐賀駅→JR博多駅									
使用者 公明党岡山市議団(長岡将克) 金 額 ￥1,450 円									
按分による支出の場合		按分の場合		50%		33%		() %	
		按分による政務活動費の支出額						円	
備 考									

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者		整理番号	
経費項目		則武	平元	早野	0039		
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費			
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費			
領収書・その他証拠書類添付欄							
領収書 ご利用ありがとうございました。 2025年 4月 15日 岡山桃太郎空港リムジンバス 岡山桃太郎空港 - 岡山駅・杜の街 大人@1000円 / 枚 / 小人@500円 枚 岡山桃太郎空港 - スポーツセンター前・岡山大学筋 大人@950円 枚 / 小人@480円 枚 金額計 1,000 円 岡山電気軌道株式会社							
使 途 内 容		バズ代 岡山駅西口 → 岡山空港					
使用者		公明党岡山市議団(早野賢一)		金 額		1,000 円	
按分による支出の場合		按分の場合		50%		33% () %	
		按分による政務活動費の支出額				円	
備 考							

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		(印)	(平)	(早)	整理番号	0031
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 書 早野 賢一 様 ¥ 1,200- 但し高速バス料金として 上記金額正に領収致しました。 令和 7年 4月 15日 株式会社 琉球名護交通 課税事業者登録番号 T4360001005578 消費税10%込						
使 途 内 容		バス代				
		沖縄空港 → 沖縄南ICバス停/沖縄				
使用者		公明党岡山市議団(早野賢一)		金 額	1,200 円	
按分による支出の場合		按分の場合		50%	33%	() %
		按分による政務活動費の支出額		円		
備 考						

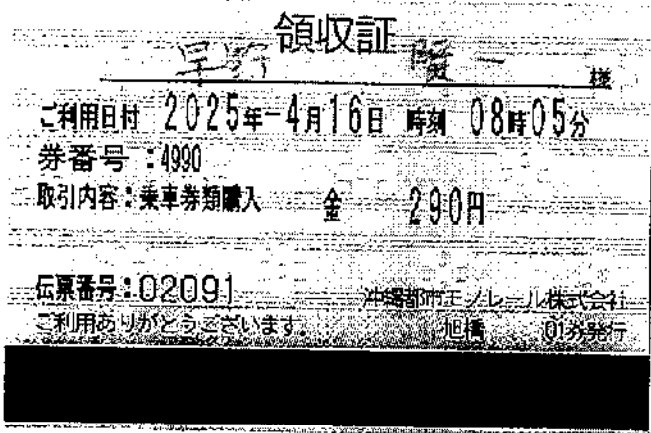
※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者		整理番号		0032	
経費項目		① 武		② 平元		③ 早野			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費					
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費					
領収書・その他証拠書類添付欄									
領 収 書 早野 賢一 様 ¥ 1,080 但し高速バス料金として 上記金額正に領収致しました。 令和 7 年 4 月 16 日 名 護 株式会社 琉球交通 課税事業者登録番号 T4360001005578 消費税10%込									
使 途 内 容		バス代							
		沖縄アリーナ/佐々木商店前に停車 → 那覇バスターミナル							
使用者		公明党岡山市議団(早野賢一)		金 額		1,080 円			
按分による支出の場合		按分の場合		50%		33%		() %	
		按分による政務活動費の支出額		円					
備 考									

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		(上武)	(平元)	(早野)	整理番号	0033
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
						
使 途 内 容		モリレール代				
		旭橋駅 → 那覇空港				
使用者		公明党岡山市議団(早野賢一)			金 額	290 円
按分による支出の場合	按分の場合 50% 33% () %					
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
						
経費項目					整理番号	0034
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領収書 <u>早野 賢一</u> 様 ご利用日付 2025年04月16日 時刻 11時39分 券番号: 3119 取引内容: 乗車券購入 金260円 印紙税法 第52条 第1項に 非 伝票番号: 20828 ・ご利用ありがとうございます。 福岡空港駅 券B04発行 福岡市地下鉄						
使 途 内 容		電車代 福岡空港 → 博多駅				
使用者		公明党岡山市議団(早野賢一)			金 額	260 円
按分による支出の場合	按分の場合	50%	33%	() %		
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		①武	①元	①野	整理番号	0035
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 書 No.041677 登録番号: T6290001012621 早野 賢一 様 ご利用金額 ￥1,450- (クレジット) 上記の金額を領収しました。税10% 購入商品 JR乗車券類 年月日 2025年 4月16日 九州旅客鉄道株式会社 博多駅POS004発行						
使 途 内 容		特急券・乗車券代				
		JR博多駅 → JR佐賀駅				
使用者		公明党岡山市議団(早野賢一)		金 額	1,450 円	
按分による支出の場合	按分の場合 50% 33% () %					
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		則武	平元	早野	整理番号	0036
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
領 収 書 No.183412 登録番号: T6290001012621 <u>早野 賢一</u> 様 ご利用金額 ￥1,450- (現金利用) 上記の金額を領収しました。税10% 購入商品 JR乗車券類等 年月日 2025年 4月16日 九州旅客鉄道株式会社 佐賀県POS004発行						
使 途 内 容		特急券・乗車券代				
		JR佐賀駅 → JR博多駅				
使用者		公明党岡山市議団(早野賢一)		金 額	1,450 円	
按分による支出の場合	按分の場合	50%	33%	() %		
按分による政務活動費の支出額				円		
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		(則武)	(平元)	(長岡)	整理番号	0285
経費項目	① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費	
	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付欄						

No.13 008

領 収 書		収 入																																
2025 年 9 月 16 日		印 紙																																
長岡 将克 殿																																		
<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>																						<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">内 訳</td> <td>現 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 切 手</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手 形</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行振込</td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相 殺</td> <td></td> </tr> </table>	内 訳	現 金		小 切 手		手 形		銀行振込	✓		相 殺	
内 訳	現 金																																	
	小 切 手																																	
	手 形																																	
	銀行振込	✓																																
	相 殺																																	
但し 上記金額正に領収致しました																																		
取扱者印 																																		
 オカウチ株式会社 〒700-8589 本社 岡山市中区倉敷340番地の18 (岡山トラックス跡地内) TEL (086) 277-4140																																		

2025.8.14 「島根原子力発電所」視察交通費			
使用者	公明党岡山市議団(長岡将克)	金 額	¥ 16,404 円
按分による支出の場合	按分の場合	50%	33% () %
按分による政務活動費の支出額			円
備 考	※ 147,640円は 小型バス1台の通行料 $¥147,640 \div 9人分 = ¥16,404$		

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

令和7年8月15日

島根原子力発電所行政視察報告書

行政視察について、下記のとおり報告します。

記

1. 視察期間 令和7年8月14日(木)
2. 視察場所 中国電力(株)島根原子力発電所(島根県松江市)
- 3 調査項目
島根原子力発電所の取組について
(目的) 原子力発電の安全対策の現状と課題について調査し理解を深める。
4. 視察者
(岡山市議会議員) 9名
田口 裕士、小川 信幸、赤木 一雄、山田 正幸、江田 厚志
長岡 将克、高橋 雄大、柳迫 和夫、太田 栄司



※参考:現地対応

中国電力(株)岡山支社 井ノ本支社長、今井副支社長

座学:説明者 中国電力(株)電源事業本部島根原子力本部 井田副本部長ほか4名

5. 視察概要

座 学 ※詳細は添付 資料参照	1. 島根原子力発電所の概要 2. 原子力発電のしくみ 3. 日本のエネルギー政策～原子力発電の必要性～ 4. 原子力発電所の安全確保 5. 放射線について 6. 福島第一原子力発電所の事故について 7. 新規制基準について
-----------------------	--

	8. 島根原子力発電所の安全対策 9. 島根原子力発電所 3 号機の概要 10. 島根原子力発電所 1 号機廃止措置の状況 11. 地域とともに
見 学	1. 発電所構内見学（安全対策ほか） 2. 土茅根原子力発電所 3 号機施設見学

6. 所感

氏 名	所 感
田口 裕士	島根原子力発電所の安全対策を聞いて、福島第一原子力発電所の事故を教訓に、自然災害や重大事故を想定した「多重の防護」が徹底されていることがよく理解できた。 その中でも、物理的な防御の強化において巨大防波壁の設置：海拔15メートルの防波壁（ビル5階分に相当）を海側全域に設置し、想定される最大津波（11.9メートル）を上回る設計としており、現地で実物を見学した。また、浸水防止対策として、万一の越水に備え、建物には100枚以上の「水密扉」を設置し、重要設備への浸水を二重三重に防いでいることにも驚いた。 今後控える、2号機の営業運転再開を視野に、これまでの対策内容を十分に講じていることを感じ、安定供給の要として安全運転に努めてもらいたいと感じた。
小川 信幸	島根原子力発電所構内見学において、構内至る所に電源と冷却機能の多重化や代替電源の確保のために、高台（海拔50メートル）に「ガスタービン発電機」を常設。さらに、可搬型の「高圧発電機車」を複数配備し、電力供給ルートを分散させていた。 冷却手段の追加：原子炉を冷やすための水を確保するため、大容量の代替注水槽（約2,500立方メートル）の新設や、大量送水車による注水体制が整備えられていた。 東日本の地震による福島第一原子力発電所の冷却喪失による事故を受けての十分すぎると思える対策を見聞きすることが出来たことは今後の原子力発電所の安全運転と安定供給のためにも、住民の不安払しょくのために広く広報活動に努めていただきたい。
赤木 一雄	過酷事故（シビアアクシデント）への備えで放射性物質の抑制：格納容器の破損を防ぐ設備を導入し、圧力を逃がす際も放射性物質の放出を大幅に低減しているとのことをお話をお聞きした。 また、水素爆発防止装置を設置し、建屋の損傷を防ぐ体制を強化しているとのこと。 今後の運転再開、何年も稼働していない発電所を安全に運転するために、様々な災害を想定した訓練を実施しているともお聞きしました。 住民の皆さまの理解が得られるよう、より一層の透明性と継続的な説明をお願いしたい。
山田 正幸	日本のエネルギー政策についてお聞きし、脱炭素（グリーントランスフォーメーション：GX）の実現と、エネルギー安全保障の両立を目指していることを理解した。

	次の主な政策の柱は、 2025 年に策定・改定された「第 7 次エネルギー基本計画」に基づき、2030 年度の温室効果ガス削減目標（2013 年度比 46%減）の達成に向けた具体的な電源構成を構築することの中で、脱炭素電源の最大活用においては再生可能エネルギーと原子力を「持続可能な主要電源」と位置づけての取り組みや石炭火力などの二酸化炭素排出削減に努め、水素・アンモニア混焼への転換を加速させていくことをお聞きした。 岡山市においても、同様に温室効果ガス削減目標の達成に向けた取り組みにおいて先進的に推進している電力会社のノウハウなどを参考にしていきたい。
江田 厚志	原子力政策においては、脱炭素と電力安定供給のために原子力を最大限活用する方針が示され、今後 2025 年 1 月の島根原発 2 号機の再稼働が予定されている。最終段階にきていると思うが安全を最優先に考えて再稼働に取り組んでもらいたい。 また、より安全性の高い次世代軽水炉や小型モジュール炉（SMR）である次世代革新炉の開発が進められているが今後の動向を注視するとともに期待する。 再エネの導入拡大も今後進められてくると思う。容量の確保のために送電網の整備が急務と聞いた。様々な課題はあると思うが、電力の安定供給に努めていただきたい。
長岡 将克	ウクライナ情勢以降の資源価格高騰や地政学リスクを背景に、特定の国に依存しない供給網（サプライチェーン）の構築が急務と感じた。 戦略的余剰 LNG の確保や、調達先の分散をさせ電力の安定供給をお願いする。 一方、電気自動車（EV）や系統用蓄電池の国内生産拠点を強化する必要性を感じる。 今後のエネルギー政策や電力会社の動向を注視しながら、地方で出来る施策を模索しながら、岡山市民の安全安心のために努力したい。
高橋 雄大	中国電力の地域・社会貢献活動は、単なる資金提供にとどまらず、「社員の顔が見える直接的な関与」と「本業の知見を活かした課題解決」を両立させている点に強い一貫性を感じます。 中国電力は、経営理念に掲げる「地域の発展に貢献する」を口先だけでなく、具体的な CSR 行動憲章や PDCA サイクルに基づき実行している。過去には様々な問題等による信頼失墜もあったが、こうした地道な地域貢献の積み重ねこそが、再び地域からの信頼を取り戻

	すための不可欠な基盤になると考えられる。 これらも活動の中で、教育・福祉・環境などの貢献を、より推進していただき地域に根差した企業としてあり続けていただきたい。 また、岡山市と連携した取り組みがあれば協力体制を構築できればと考える。
柳迫 和夫	現在、島根 2 号機を再稼働しようとしており、これまでの遅延を取り戻すための急ぎ足ではなく、先行事例を踏襲した確実なステップとして次期 3 号機稼働へとつなげていただきたい。 エネルギーの安定供給や経済性という点では「一刻も早い稼働」が待たれていると思う。一方で、最新鋭の ABWR をいかに安全かつ透明性を持って立ち上げ、地域との信頼関係を再構築できるかが、2030 年度に向けた最大の焦点だと考える。 一層の理解促進を図られるようお願いしたい。
太田 栄司	島根原子力発電所 3 号機の稼働前説明を受け、2030 年度の運転開始目標に向けた ABWR（改良型沸騰水型）技術の採用や高い安全対策の進捗が確認された。国内最大級の出力（137.3 万 kW）を誇る一方、防波壁など新規制基準に基づいた堅牢なインフラ強化が重要課題となる。 より一層の防波壁の強化など、地震・津波対策が念入りに行われていると感じた。 また、3 号機は 1・2 号機とは異なる、改良型（ABWR）が採用され、安全性と効率性が高められていると聞いた。 地域との関係と安心を高知記するためにも、周辺地域への丁寧な説明や安全基準の徹底が重要と思う。 地域住民への透明性ある情報共有が今後も求められると考えるが、避難先となりうる岡山市としても大いに原子力発電の稼働や安全対策については常に関心があり、動向については今後も情報提供をお願いしたい。

領収書等添付用紙

		代表者 (刻)	経理責任者 (平元)	使用者 (平元)	整理番号	0340
経費項目	① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費	
	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付欄						
別添のとおり						
使 途 内 容						
10月9日、10日 視察(品川区、豊島区) JR代						
使用者 公明党岡山市議団(平元道隆) 金 額 <u>¥17,570</u> 円						
按分による支出の場合		按分の場合 50% 33% () %				
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM

平元道隆

様

お預かり番号
RESERVATION NUMBER 2020

金額計
TOTAL AMOUNT
¥17,570 (10%・税込)
(クレジットカード利用・Credit card use)

内容
DETAIL
乗車券類のご購入代金
TICKETS PRICE

購入日
DATE OF PURCHASE 2025年9月10日

乗車日
DATE OF DEPARTURE 2025年10月9日

取扱カード会社
CARD COMPANY M U F G

クレジットカード番号
CARD NUMBER XXXXXXXXXXXXXXXX

列車名・券種
利用区間
のぞみ12号
岡山
FROM

品川
TO

西日本旅客鉄道株式会社
West Japan Railway Company
登録番号 T1120001059675



領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
		(印)	(平元)	(平元)	整理番号	0341
経費項目						
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費		
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費		
領収書・その他証拠書類添付欄						
別添のとおり						
使 途 内 容						
10月9日、10日視察（品川区、豊島区） JR代						
使用者 公明党岡山市議団（平元道隆） 金 額 ¥17,770 円						
按分による支出の場合		按分の場合		50%	33%	() %
按分による政務活動費の支出額						円
備 考						

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

領収書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM

平元道隆

様

お預かり番号
RESERVATION NUMBER 2021

金額計
TOTAL AMOUNT ¥17,770 (10%・税込)
(クレジットカード利用・Credit card use)

内容
DETAIL 乗車券類のご購入代金
TICKETS PRICE

購入日
DATE OF PURCHASE 2025年9月10日

乗車日
DATE OF DEPARTURE 2025年10月10日

取扱カード会社
CARD COMPANY

MUFG

クレジットカード番号
CARD NUMBER XXXXXXXXXXXXXXXX

列車名・券種
利用区間

のぞみ49号
品川
FROM

岡山
TO

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569



領収書等添付用紙

		代表者	経理責任者	使用者		
					整理番号	0342
経費項目	1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費	
	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付欄						

No.RRB25082821261

領 収 証 RECEIPT

2025年08月28日

このたびは、ご利用誠にありがとうございます。
以下のとおり、領収いたしました。

平元 道隆 様

金額 ￥17,614— (10%税込)

ご予約番号:6161436283-001

ご宿泊代として(クレジットカードにてご入金)

(ご旅行代金 19,250円 内1,636円相当分のポイント・クーポン利用)



株式会社 J T B

東京都品川区東品川二丁目3番11号
〒140-8602

本内容はインターネットを通じてお客様にデータとしてご提供したものです。

登録番号:T8010701012863

使 途 内 容	
10月9日、10日 視察(品川区、豊島区)宿泊費	
使用者	公明党岡山市議団(平元道隆) 金額 ¥17,614 円 ✓
按分による支出の場合	按分の場合 50% 33% () %
按分による政務活動費の支出額 円	
備 考	

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

令和7年10月21日

視察報告書

公明党岡山市議団

平元 道隆

目 的:熱中症対策について

- ①【品川区】高齢者熱中症見守り事業について
- ②【豊島区】高齢者エアコン設置助成・一人暮らし高齢者熱中症予防訪問について

日 付:①令和7年10月9日(木) ②令和7年10月10日(金)

場 所:①品川区役所 ②豊島区役所

参加者:平元道隆

説明者:

- ① 品川区 菅野令子(高齢者福祉課長)、大橋拓真(高齢者支援第一係長)
- ② 豊島区 今井有里(高齢者福祉課長)、矢實圭太(高齢者事業係長) 他

概 要:

①【品川区】高齢者熱中症見守り事業

厚生労働省の統計では、全国における65歳以上高齢者の熱中症による死亡数は、80%を超える状況。都内の救急搬送人員の過去最多は令和6年の7,993人(そのうち75歳以上の割合は約42%)、品川区は128人(同約78%)。

エネルギー価格の高騰によるエアコンの使用控えなどが懸念されるため、熱中症リスクの高い75歳以上の高齢者のいる世帯(約36,600世帯)を対象に、熱中症予防および物価高騰対策の両面から、区として飲料配布による高齢者の見守り支援を実施。

飲料を2回にわけて配送し、配送時にアンケートを実施。アンケートは電子にて行い、配送時に事業者が高齢者の回答をサポート。不在の場合は、再配達を依頼した世帯にのみ再送。また、配達時には詐欺防止のため身分証等、身分を明示できるものを携帯し配達。アンケート結果は事業者が集計し、区に提供する。区はアンケート分析の結果、継続的な支援が必要と判断した方を関係機関へ情報提供し、連携をとりながら事後も見守り支援を行う。

本事業予算額:250百万円(一般財源238百万円、東京都12百万円)
(飲料水100百万円、コールセンター12百万円、配達60百万円、印刷他)

事業者は、ヤマト運輸株式会社(プロポーザル5社から7月16日に決定)

8月1日から1回目を実施。37,500件中34,600件訪問(約92%)
アンケート回収は約22,000件 ※2回目は、集計中

介護サービス、地域包括との接点のない世帯 約100件、体調に不安のある世帯 約100件を新たに掌握。行政から再度訪問を実施。
区民からの反応も良く、区外に住む子どもからも「何度言っても聞かなかった親が水分補給をするようになった」等、概ね良好の反応。

②【豊島区】高齢者エアコン設置助成

近年の環境変化に伴う猛暑の影響で、熱中症による救急搬送や居宅死が例年発生しており、特に高齢者はそのリスクが高く令和6年度に緊急対策として助成事業を実施したが、一部未設置の世帯が存在するほか、修理費用のニーズも発生していたことから、熱中症リスクが高い世帯に対し、エアコン購入費用等を助成することにより、経済的な理由等で設置を躊躇している世帯の生活環境の改善、熱中症による救急搬送や死亡等を防止するため、事業実施。

区内に住所を有する75歳以上の高齢者のみの低所得世帯で、エアコンが設置されていない、または設置されているが使用できなくなっている場合に、エアコン設置・修理の費用を助成。

エアコン設置(購入)・修理費用を1台1回限り助成。設置上限10万円まで、修理上限3万円まで。

エアコン設置助成について、東京都は自治体向けに補助事業を行っておらず、本事業は区独自の制度。

ただし、東京都の環境部門が実施する「東京ゼロエミポイント事業(省エネ性向の高いエアコンを購入すると店頭でポイント分を値引きする制度)」について案内を行い、割引された購入費に対して助成を行っている。

※東京ゼロエミポイント事業について

令和7年8月から、高齢者や障害のある方がエアコンを購入する場合に8万円(拡充前は1~7万円)値引きされる。

令和6年度実績

新規設置:申請40件、助成37件 修理:申請1件、助成1件

助成額:設置2,918千円 修理16千円

※令和6年度助成上限は、設置(修理を含む)8万円

令和7年度実績※令和7年9月末時点

申請:25件(新規設置23件、修理1件、却下1件)

助成:13件(新規13件、修理0件)

助成額:設置1,267千円、修理0円

課題:償還払いのみの受付であることから、受領委任払いへの要望もあるが、事業者との調整に困難もある。

家にエアコンはあるが、使用しない高齢者も多くいることから、エアコンを適切かつ継続的に使ってもらうための予防啓発が必要。

【豊島区】一人暮らし高齢者熱中症予防訪問

75歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、民生委員・児童委員または高齢者総合相談センターの見守り支援事業担当職員が自宅を訪問し、熱中症予防リーフレットとグッズを配付して熱中症予防啓発を実施。

※R7は訪問業務の一部をシルバー人材センターに委託

同事業は、平成23年の都補助事業「高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業」を契機に、都補助制度を活用して例年実施。一人暮らし高齢者を熱中症から守ると共に、何らかの支援や見守りが必要な方を各種サービスや見守り活動などにつなげていくことを目的にしている。熱中症予防の啓発を行うと同時に日ごろの困りごとなどを聴きとることで、一人暮らし高齢者の孤独感の解消にもつなげている。

課題:対象者の増加による戸別訪問の負担増、民生・児童委員の欠員など、見守りの担い手への負荷増が見込まれることにより、地域の見守り体制の縮小が危場される。

対象外である75歳未満のひとり暮らし世帯や高齢者のみ世帯、老障世帯(高齢者の親と介護が必要な障害者の子の世帯)等へのアウトリーチの手法についての検討も必要。

熱中症予防訪問は、気温が高くなる時期より前(4～5月)に実施できるよう、関係機関と調整を進めていく。また、民生・児童委員や見守り支援事業担当の負担を軽減するため、訪問の簡素化などの検討が必要。

熱中症予防訪問時に啓発用グッズを配付しているが、物によって反応は様々。(※R7 は温湿度計、昨年度以前はペットボトル保冷用バッグ、ハンドタオル、熱中症予防カードなどを配付)

グッズ選定にあたっては、対象者の想定とともに、訪問者の想定も必要。(持ち歩きしやすいもの、ポスト投函できるもの等)100円程度/個

所 感:

- ① 熱中症による救急搬送数の増加を受け、高齢者の熱中症予防対策は岡山市においても必要な対策。

品川区として、従来の枠組みを超えた企業との連携による支援が必要と判断し、本年度実施に至ったとの説明であったが、配送事業者へ委託しての取り組みは、意外であったが、配送事業者のエリアの担当者は、各世帯の家族構成や状況をよく理解しており、普段、行政と接点のない世帯へのアプローチができたという点は効果があるように思う。

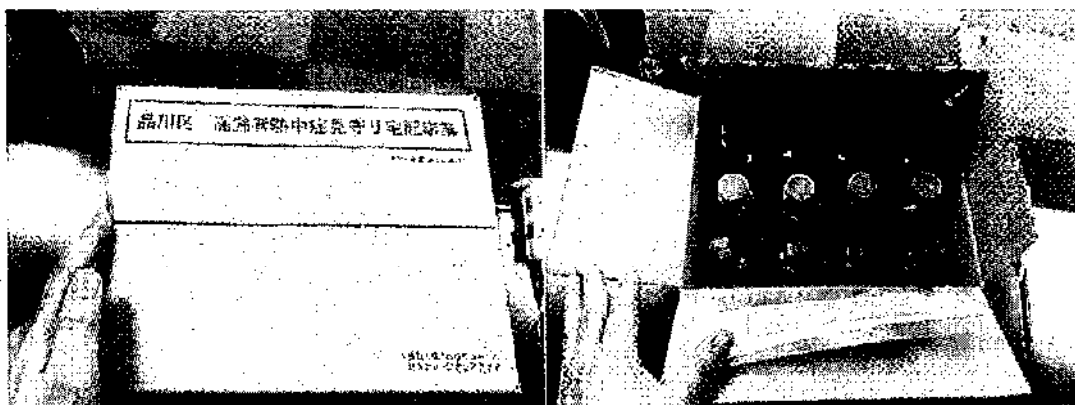
本件とは直接関係ないが、今後、民生委員等のなり手不足への現実的な対応として、配送事業者や郵便事業者と連携していくことも検討の余地はあると感じた。

- ② 対象先の選定に苦労したとのことであったが、数年前に行っていた生活保護調査データに75歳人口を掛け合わせて、当初200件を想定。実績は想定よりもかなり少なかった。想定の難しさを感じたが、思うほど事業の費用はかからないのではないかとと思う。

また、高齢者訪問の際に、地域包括等の相談の一つの解決先になりえる仕組みであると感じた。

その他:

- ① 品川区(実際に配達された中身)



領収書等添付用紙

代表者		経理責任者		使用者	
経費項目				整理番号	0605
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	5 要請・陳情活動費	
6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	9 人件費	10 事務所費	
領収書・その他証拠書類添付					
差額返金計算書 原金額: 111,520円 税10% 振込金額: 65,680円 税10% 差金額: 45,840円 税10% (現金払い) 商品名: JR乗車券類 差額決済日: 2026-3-25 西日本旅客鉄道株式会社 登録番号: 11120001053675 岡山県N4銀行 60405-01 全観国際ツーリスト 〒701-1341 岡山市北区吉備津1-9-9 TEL (086) 287-6543 登録番号: JT260001003669 公明党岡山市議団 令和 金額 544,600円 但し、前記 JR 乗車券類 上記金額正に領収致しました (消費税 10%込)					
使 途 内 容		視察交通費、宿泊費 ※乗車変更のため返金あり、別添参照 ※視察報告書で別添 8人分			
使用者		公明党岡山市議団		金 額 499,310円	
按分による支出の場合		按分の場合		50% 33% () %	
		按分による政務活動費の支出額		円	
備 考		請求額 544,600円 + 振込手数料 550円 - 返金 45,840円 = 499,310円			

※ 領収書の但書きやレシートに支出内容の明確な記載がない場合や印字が不鮮明な場合は、領収書等添付用紙に内容及び内訳を明記するとともに他の証拠となる資料を添付すること

振込金受取書 (兼振込手数料受取書)

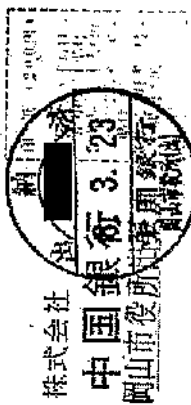
現金払請求書による振込受付書 (兼振込手数料受取書)

- 午後2時以降は、窓口が休業致しますので、お振込はできるだけ午後2時までにお願いします。
- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。また受取人名等はカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記帳相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- お金を得ない事由による通帳機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 振込のため受入れた小切手が不渡りになったとき、その金額の振込を取消し、その小切手に権利保全の手続きをしないで当店において返却します。

当行をご利用いただきまして
ありがとうございます。
お振込は早くて、手数料も安
いATMからの振込をご利用
ください。

振込先 銀行名 支店名 口座番号 お振込のフリガナ	金額 お振込のフリガナ	依頼 お振込のフリガナ	模 お振込のフリガナ
全銀国際 おとこ 岡山市北区吉備津1039-9	544600 おとこ 岡山市北区大供1-1-1	公明党岡山市議団 代表者 則武 宣弘 おとこ 岡山市北区大供1-1-1	0868031701 おとこ 岡山市北区大供1-1-1

現金 544600	現金 544600
現金 544600	現金 544600



手数料合算
振込手数料 (550円)
振込手数料 (550円)
振込手数料 (550円)
振込手数料 (550円)
振込手数料 (550円)
振込手数料 (550円)
振込手数料 (550円)
振込手数料 (550円)
振込手数料 (550円)
振込手数料 (550円)

視 察 報 告 書

令和 8 年 4 月 2 日

則 武 宣 弘

- 1、派遣期間 令和 8 年 3 月 30 日(月)～31 日(火)
- 2、派遣場所 広島市、長崎市
- 3、説明者 広島市民局 スタジアム調整担当課長 小林 一申
広島文化スポーツ部スポーツ振興課 長森 大征
- 3、派遣目的 スタジアム建設とアリーナ建設との賑わいづくりとまちづくりについて

<広島サッカースタジアム>

今回、広島市の新サッカースタジアムであるエディオンピースウイング広島を視察し、岡山市におけるスタジアム整備の方向性と、まちづくりとの連携について多くの知見を得た。

従来のスタジアムは郊外型で、アクセス面に課題があり、試合後の移動に時間を要するほか、陸上競技場との併用により観客席とピッチの距離が遠く、臨場感に欠ける点が指摘されていた。また、Jリーグ基準に適合しない設備面の課題もあり、新スタジアム建設への機運が高まった経緯がある。

新スタジアムは広島市中心部の中央公園内に整備され、広島城や平和記念公園と隣接する約 55 ヘクタールの広大なエリアの中に位置している。歴史・文化・イベント・

子ども・スポーツの 5 つのゾーンに分けたゾーニングにより、回遊性の高い都市空間が形成されている点が特徴である。さらに、広島駅や複数の鉄道・路面電車から徒歩圏内にあり、アクセス性の高さも大きな強みとなっている。

整備にあたっては、約 37 万人の署名を背景に検討協議会が設置され、立地や規模などについて約 10 年をかけて合意形成が図られてきた。総事業費は約 286 億円で、国の補助金や寄付金を活用しつつ、市の負担を抑える工夫がなされている。また、DB 方式とパーク PFI を組み合わせた全国初の手法により、スタジアムと周辺広場を一体的に整備し、民間活力を取り入れた運営が行われている。

施設面では、約 2 万 8 千席の観客席をすべて屋根で覆い、ピッチとの距離が近い臨場感の高い設計となっているほか、映像・音響・照明を活用した演出により、スポーツ観戦を超えたエンターテインメント空間を実現している。また、試合のない日でもイベントや展示会、企業利用、地域行事など多様な活用が行われ、年間 100 万人を超える利用者を見込むなど、にぎわい創出に大きく寄与している。

さらに、環境配慮型施設として雨水の再利用や太陽光発電を導入し、防災面でも避難場所機能や備蓄設備を備えるなど、持続可能性と安全性を兼ね備えた先進的なスタジアムとなっている点も評価できる。

岡山県においてスタジアム整備を検討する際には、単なる競技施設ではなく、都市の中心部におけるにぎわい創出の拠点として位置付けることが重要である。そのためには、岡山市との連携を図っていくことが重要であると感じた。それは公共交通との接続性や周辺施設との連携を重視し、エリア全体の回遊性を高めるまちづくりの視点が不可欠であるからである。また、官民連携による整備・運営や、多用途利用による持続可能な収益構造の構築も求められる。

<長崎スタジアム>

説明者 スタジアムシティ運営部 岩永 耕太郎

今回、長崎スタジアムシティを視察し、民間主導によるスタジアム・アリーナ整備と地域創生の在り方について多くの示唆を得た。

本施設は、ジャパネットホールディングスが主体となり整備したものであり、サッカースタジアムに加え、アリーナ、ホテル、商業施設、オフィスなどを一体的に整備した「まちそのもの」を創出している点が最大の特徴である。単なるスポーツ施設ではなく、365日人の流れを生み出す複合都市として設計されている。

その根底にあるのが、同社の「自前主義」と「今を生きる」という理念である。施設運営やイベント企画、飲食、宿泊に至るまで可能な限り内製化することで、意思決定のス

スピードとサービス品質を高め、長期的な価値の最大化を図っている。この考え方は、スタジアム運営にも反映されており、スポーツを単なる興行ではなく「持続可能なビジネス」として成立させる強い意志が感じられた。

また、本事業は地域課題への明確な問題意識から出発している。人口減少や若者流出、消費機会の不足といった課題に対し、「交流と体験の場」を創出することで地域ににぎわいを取り戻すことを目的としている。実際に、開業後１年間で約480万人が来場し、約2,100人の雇用が生まれるなど、具体的な成果が現れている。

特に注目すべきは、「365日稼働」の仕組みである。スタジアム単体では年間数十日の稼働にとどまるが、アリーナでのスポーツ・音楽イベント、商業施設、日常利用施設（学習塾・飲食・温浴等）を組み合わせることで、日常と非日常を融合させ、継続的な集客を実現している。さらに、自主企画イベントやパブリックビューイングなどを柔軟に実施し、人の流れを絶えさせない工夫がなされている。

行政との関係においても特徴的なのは、「官民連携」ではなく「民間主導・行政連携」という考え方である。民間がスピード感をもってハード整備を進め、行政は交通施策や観光施策、宿泊支援などソフト面で連携することで、相乗効果を生み出している。例えば、試合来場者を市内観光へ誘導するバス運行や宿泊促進策など、地域全体への波及効果を高める取り組みが実施されている。

岡山市においてアリーナ整備を検討する際にも、本事例は重要な示唆を与える。第一に、施設単体ではなく、周辺機能を含めた「エリア全体の価値創出」という視点が不可欠である。第二に、イベントや日常利用を組み合わせた「365 日稼働」の仕組みづくりが、持続可能な運営の鍵となる。第三に、民間の創意工夫とスピードを最大限活かしつつ、行政は広域的な視点で支援する役割を担うべきである。

今回の視察を通じ、アリーナやスタジアムは単なる施設整備ではなく、地域の未来を左右する「都市経営の装置」であることを強く認識した。岡山市においても、にぎわい創出と地方創生を実現する拠点として、戦略的な検討を進める必要がある。

<目的> 町十整備と街づくりについて、視察について

2026年3月30日(月) ~ 3月31日(火)

① サッカースタジアム等整備事業について

エディオンベースウィング広島

<概要> 別添のとおり (表紙のみ添付)

中心部よりも離れた場所にあり前スタジアムを
広島駅周辺へもってきた事により 年間利用者数
が約 123万人 (サッカー73万人、サッカー以外50万人)
に達する。

スタジアム2階のパークコースにより 芝生広場と
本川河畔をつなぐことにより 回遊性を高め
にぎわいを創出している。

また、都市防災公園としての取組に加えて
環境やユニバーサルデザインに配慮しスタジアムと
の一体的利用が行われている。

試合のない時は一般開放していて 多くの人達が
来場している (グラウンドは非開放)

土地を最大限に活かした営業がされており
大まかにぎわい拠点としての役割を果たしている。

<所感>

やはり土地の良さがすばらしかった。

樟樹市協会の立ち上げから開業までに11年
かけて 様々な検討をされている

岡山市も、新アリーナなどの課題について、しっかりと検討を時間をかけて行なうべきだと感じた。

② 長崎スタジアムシティについて

＜概要＞商業ビル2棟の間をホテルでつなぎ、ホテルからの観戦客売りに巨大な施設を建設している。

ニハハポットグループの地域創生事業の取組で完成した民設民営の施設である。

2017年から2024年開業まで7年画かかっている。

開業1周年では来場者45万人を突破している。

大型複合施設の持ち味を十分に活かした経営をしている。

来場者は近隣からの割合が多く、長崎の暮らしの一部にはなっている。年代・男女比がほぼ均等であり、若者男女両方利用しやすい場所となっている。

スタジアムアプリ会員登録者数も50万人と驚きの数字である。

施設別イベント開催件数はスタジアム40件、アリーナ91件、ラグビースタジアム63件、その他60件とあり。

イベント開催件数は年間で約250件もある。

ホテル稼働率は試合のない日の利用も増加傾向にあり、イベントと連動した宿泊プランが特に好評であり、サニカの試合日はほぼ満室、他の日は

6割~8割が埋まっている。

〈新感〉

ネット・モバイル・ITによる経営が特徴で、
すべての業務を自社で臨もうという考え方のもとで
経営している。

この施設が出来る以前の長崎市のスロー・観光客が
最下位の40円だったものが、完成後3位の2734円
になっており、市民に愛されている施設だということ
がよくわかる。

総事業費1000億円を投資し、5年前後で回収
するスロ・ビジネスモデルだと感じた。

長崎が事業を成功させ、感動とビジネスを両立
させることで、地域創生のモデルとなり全国へ
地方を元気にする取り組みを広げたいという信念
は素晴らしいと感じた。

松田安義

説明者

① 広島市市民文化スポーツ部 スポーツ振興課
スタジオ調整担当課長

小林一伸氏 外

② 株式会社リージョナルクリエイション 長崎
岩永 翔太郎氏

広島サッカースタジアム等整備事業について／長崎スタジアムシティについて

岡山市議会議員 福吉智徳

日 時 : 令和 8 年 3 月 30 日 (月) 13:30~15:00

場 所 : エディオンピースウイング広島

住所／広島市中区基町 15-2-1 電話 090-9507-5216 (広島市長森様)

テーマ : 「広島サッカースタジアム等整備事業について」

説明者 : 広島市 市民文化スポーツ部スポーツ振興課

スタジアム調整担当課長 小林 一申氏、技師 長森 大征氏

参加者 : 則武宣弘、松田安義、福吉智徳、林敏宏、平元道隆、桑田桂子、長岡将克、早野賢

【内容と所感】

元々広島は、野球、サッカー、バレーボールなどプロスポーツトップチームを中心に賑わいを創出し、中国地方の牽引役として光を浴びていた。今から十数年前にも、岡山で活動しているサッカーやバレーボールを高みに引き上げ、プロスポーツトップチームを中心にしながら、賑わい創出を図りたいと、岡山市議会・市民産業委員会の行政視察等で勉強させていただいた経緯がある。この間、サッカーのフアジアーノ岡山が J1 に昇格、バレーの岡山シーガルズも SV リーグというトップの座で活躍している。また、バスケットボールでは B3 リーグでトライフープ岡山も活動、さらに卓球では、世界王者の張本選手を有する岡山リベッツの存在も大きくなっている。そのような中、岡山市においては、約 1 万人規模の新アリーナ建設が事業化され、県においては新スタジアム建設が議論し始めた。このプロスポーツのトップチームの活動を支援する仕組みで、経済の活性化とまちの賑わいを創出させ、都市の魅力を高たいと思っている。この視察は、岡山における賑わい創出の課題解決につながればと思っている。

サンフレッチェ広島は、ホットスタッフフィールド広島をホームグラウンドとして活動していたが、広島広域公園の郊外に位置していたため、試合観戦に訪れる観客の混雑、特に 2 万人以上が移動する為に必要な公共交通アクセスに支障が生じていた。また、J リーグ基準として、観客席上部の屋根設置やトイレの洋式化も課題となっていた。広島県、広島市、商工会議所と県サッカー協会は 2013 年 6 月にサッカースタジアム検討協議会を設置し、2020 年 3 月に基本計画を策定した。整備場所としては、広島中央公園の再整備事業もあったことから、隣接地に計画された。広島駅から約 2 キロ地点で交通アクセス問題も解消される。また、新スタジアムは、防災拠点に位置づけ、隣に防災公園機能を有した多目的の広場も整備することとした。2024 年 8 月に全体開業に至る。

建設費用は、約 286 億円、国からの補助金等が 101 億円。企業等からの寄付金が 78 億円。使用料収入として 27 億円。県負担金 40 億円。市負担金 40 億円となった。特に企業の手スポンサーである、エディオンさんが 30 億円、広島マツダさんが 20 億円と企業からの寄付金の大半を占めている。

運営は、指定管理としている。年間 110 万人を目標としていたが、開業から 1 年で 123 万人を達成した。内訳として、73 万人はサッカーで、50 万人はサッカー以外のイベントによる集客となる。また、2 割が県外からの来場となった。県内の来場者として、市内が 53%、市外が 27%という数字も出ており、広く広島県内からの集客にもつながる結果となった。

運営の大きな課題は、サッカー以外のイベントでどれだけ多くの集客が見込めるかだ。コンサート等のエンタメでは音響設備が重要で日本一の設備を整えている。またそれ以外の使い道として、ウェディング、会社の研修、業界の学会、市民ミニコンサートなど実施している。

立地としての課題は、すぐ側に市営住宅があり、騒音問題にならないか不安とのこと。今のところはない。

所感として、運営が指定管理のため、創意工夫は真剣に取り組んでいるが、積極的に利益を追求する動きが弱いと感じた。特に、サッカーの試合がないとき、フードコート等が普段閉まっている(ケイタリングのため施設利用者が申し込めば対応する仕組み)。そのため公園等の利用者への食事をするスペースに限定している感がある。人流を呼び起こし、賑わいが創出できる取組みがもっと必要と感じた。指定管理制度の限界を感じた。しかし集う人々の憩いの場になっていることは強く感じた。これから岡山市が取り組む北長瀬地域におけるアリーナ整備事業としての課題解決の参考となった。また、防災拠点としての機能も大いに参考となった。

日 時 : 令和 8 年 3 月 31 日 (火) 10:30~12:00

場 所 : 長崎スタジアムシティ

住所/長崎市幸町 7-1 電話 080-4667-2661

テーマ : 「長崎スタジアムシティ整備の経緯と運営等について」

説明者 : 株式会社リージョナルクリエーション長崎 担当 岩永 耕太郎氏(ジャパネット社員)

参加者 : 則武宣弘、松田安義、福吉智徳、林敏宏、平元道隆、桑田桂子、長岡将克、早野賢一

【内容と所感】

ジャパネットグループとして、通信販売事業とスポーツ・地域創生事業がある。創業者高田氏は、「今を生きる」が口癖だ。そのような中、長崎市内に 7.5ha の広大な工場跡地が出た。長崎市は平坦な土地が少ない。ましてや 7.5ha の市内中心部の土地は今後出てこない。「サッカーをビジネス化したい。スポーツを通して地域の活性化を図りたい」と高田氏の強い思いもあり土地取得に取り組む。

長崎市にはプロサッカーチームの V・ファーレン長崎が存在していた。しかし 2017 年には存続が危ぶまれていた。そこでジャパネットがフロント広告のスポンサーとなっていたことからグループ会社化した。同じ年の 7 月に工場跡地が出て来た。高田氏の思いを形にすべく動き出し、スポーツ・地域創生事業がスタートする。土地は長崎駅から歩いて 15 分の好立地。単なるスタジアムの箱物を建設するだけでは地域創生は生まれない。人口 38 万 5 千人の長崎市民。若者の転出が多いまち。現役世代も含め生きがいを感じる事が少ないのかも知れない。現に、スポーツ観覧への支出する経費は 40 円/人という数字がある。全国最下位であった。その現状の中で事業計画を立てないといけな。そこで、ス

スタジアムを中心に 365 日稼働させる。スタジアムは 2 万人規模。集客力をアップさせるためホテルと商業施設の併用型としたい。商業施設の一つは、オフィス機能を持ったもの。もう一つは店舗機能。但し、ショッピングモールにある店舗はなし。競合を避け、他店舗との差別化をしたい。このようなコンセプトのもと事業計画を立て土地取得に動く。結果、2018 年 4 月に優先交渉権を獲得し、同年 10 月に契約締結となった。また、B リーグが勢いを増していた時期からバスケットボールチーム「長崎ベルカ」を 2020 年 7 月に設立。約 6000 席を備えたアリーナ建設も同時進行となった。2022 年に工事を着工し、2024 年 10 月開業となった。

総工費は、1000 億円で民設民営方式である。自前でやることにスピード感がある。また将来の価値を高めることができるのが理由。この事業費は 35 年後で回収目標を立てている。民営方式のため利益を追求し、考えるイベントは即実行し、ダメな場合は切り替える。キャッシュレスでスタートしたが、多様な世代へのニーズを反映するため、2026 年 4 月から現金でも取り扱い可能とした。このスピード感が行政主導では中々図れないし、利益追求の考え方にも対応できないと感じた。

2025 年のスタジアムは、サッカーの試合は 23 件、イベントと合わせ 40 件開催した。アリーナは、バスケの試合は 35 件、イベントを合わせ 91 件開催した。そのほかシティエリア全体を活用してライブストラン等 123 件のイベントが開催され、長崎シティ全体の施設として、試合を含め 250 件以上のイベントが開催された。

商業施設として、NORTH ビルは 23 社が入居している。SOUTH ビルは 80 店舗となり、物販的な店舗以外に英会話教室、ダンス教室、保育園など、日常的に来場できる仕組みを図り、人流を起こさせた。

結果、2025 年の 1 年間で 485 万人の来場者数を達成した。243 室あるホテル事業も好調のようである。また、従業員はジャパネットの社員で、グループ会社 15 社、総従業員数 4852 人、正社員数 1648 人、この長崎スタジアムシティで働く従業員は、清掃等の外部委託業者も含め 2100 人と働く場所の提供が図れている。また平均年齢 37.01 才と雇用創出にも大いに貢献している。そして長崎市内のスポーツ等へ支出する金額も 40 円から 2734 円と全国 3 位となった。

行政主導ではないため、経済効果についてはコメントできないとした。ただ市の動きとして、まちな回遊バスを運行させ、スタジアムシティから繁華街や中華街、観光地へと人を運ぶ仕組みを作り出した。また、二泊目からは宿泊費を市が補助することも実施している。

所感として、民間のノウハウがいかに重要か、また大切か、大いに参考となった。岡山市が建設するアリーナについて、周辺地域(北長瀬周辺も含め)、岡山市内、岡山市外、そして県外へとつながる、賑わい創出ができるか大変参考となった。岡山市は BT+コンセッション方式でアリーナ建設に望む。長崎スタジアムシティと同じように、民間が利益を追求することができる。そのためにも、事業者選定の大事な時期を迎えている岡山市へ今回の視察報告を提言していきたい。また、まちの賑わいづくりが成功するよう、議会としても十分に議論し、提言していきたい。

視察報告書

1.視察日時

令和8年3月30日(月)13:30～15:30

2.視察先

広島県広島市「エディオンピースウイング広島」

説明者:小林一申(広島市市民局文化スポーツ部

スポーツ振興課スタジアム調整担当課長)

長森大征(広島市市民局文化スポーツ部スポーツ振興課技師)



3.調査目的

「まちなかスタジアム」の整備による活性化と官民連携による賑わいの創出について
(サッカースタジアム等整備事業)

4.調査の背景

岡山市において新アリーナ構想を含めた拠点整備が議論される中、一等地である中央公園広場において、設計・施工を一括発注する「DB方式」や公園の利活用を図る「Park-PFI手法」を高度に組み合わせた広島市の事例を調査した。

5.調査結果の詳細

項目	内容・運用実態
事業手法と契約	大成JVと約256億円で設計施工(DB)契約を締結。 周辺の芝生広場等はNTT都市開発等のJVによるPark-PFI事業として一体管理・運営。
利用実績	令和6年度、サッカー(約73万人)とそれ以外(約50万人)を合わせ、年間約123万人が利用。当初目標(110万人)を大きく上回る。
施設基準	Jリーグ基準に準拠し、全席屋根対応。トイレ設備等も最新基準を確保。

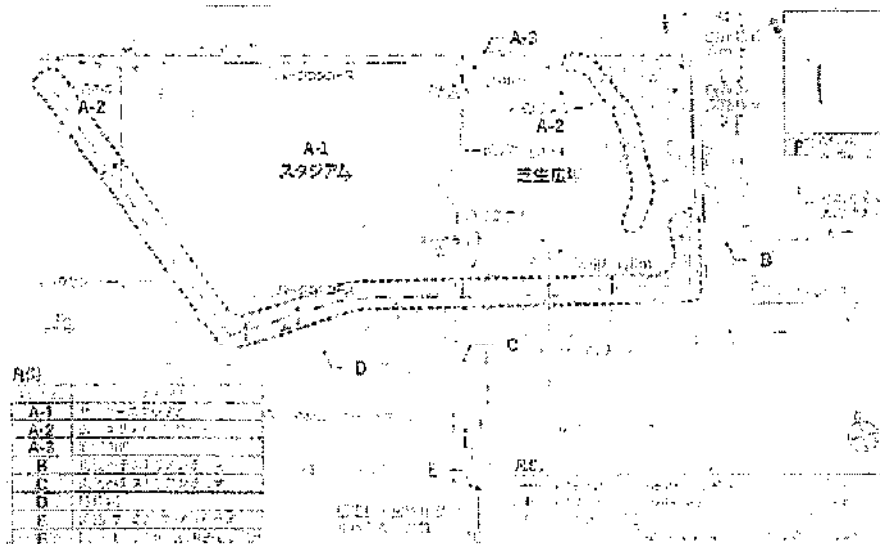
エリアマネジメント	スタジアム(大成JV)と芝生広場(NTTJV)が共同マネジメントを行い、「一度来た客は逃さない」戦略を展開。
住民・環境配慮	北側に隣接する市営住宅への配慮から、大規模音楽イベントは制限。小規模イベントの実施により段階的に検証。

6.実施状況と効果

日常的な開放と市民利用:試合がない日もバックスタンドの一部やフィールドビューテラスが無料開放されており、市民が気軽に訪れることができる場となっている。

回遊性の向上:城南通りにより分断されていたエリアをペDESTリアンデッキで接続。広島グリーンアリーナや広島城、リニューアル予定のファミリープール、本川河川敷広場など、周辺施設との相互利用を促進している。

多世代の賑わい:視察当日も、芝生広場では多くの親子連れや若者が集い、子供向けのサッカー教室が自由に行われるなど、活気に満ちていた。



スタジアム等整備事業資料から抜粋



7.所感

今回の視察を通じて、「まちなかスタジアム」の整備の本質は、単なる競技施設の建設ではなく、周辺一帯を巻き込んだエリア価値の創造にあると確信した。特に、目標を上回る年間123万人の来場者実績は、サッカーという興行に依存せず、日常的に人々を惹きつける「街の居場所」としての設計が成功している証左である。

本市が学ぶべき第一の点は、官民連携による「共同マネジメント」の在り方である。広島市ではDB事業(スタジアム)とPark-PFI事業(広場等)を別々の事業者が担いながらも、エリア一体となって「一度来た客は逃さない」という共通の目標に向かって運営されている。本市のアリーナ構想においても、周辺の北長瀬エリアや公園施設とのシームレスな連携、そして「試合がない日に何を提供できるか」という視点が不可欠である。

第二に、都市インフラによるアクセスの課題解消である。広島市がペDESTリアンデッキの整備によって回遊性を高めたように、本市においてもハード面の動線確保と、既存の集客施設との「相互利用計画」を立案する重要性を改めて感じた。

第三に、近隣住民への配慮と利活用のバランスである。市営住宅への騒音配慮からイベント規模をコントロールする姿勢は、都心部での整備を目指す本市にとっても、市民の理解を得るための重要なプロセスとなる。

令和8年度の新庁舎竣工、そして中心市街地エリア内の再開発など都市基盤の再構築に向け、広島市の「まちなかスタジアム」の整備事業が示した「365日人々が自然と訪れるエリアづくり」の教訓を、本市のアリーナを中心とした賑わいの創出に強く反映させていくべきであると考えている。



スタジアム内会議室にて説明



スタジアム隣の芝生広場



3 城南通りを挟んだ中央公園ファミリープール

視察報告書

1. 視察日時

令和8年3月31日(火)10:00～12:00

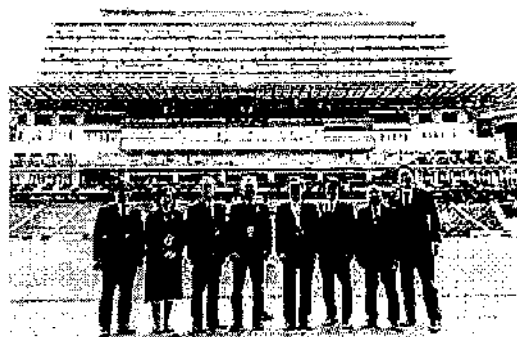
2. 視察先

長崎県長崎市「長崎スタジアムシティ」

事業主体:(株)ジャパネットホールディングス

説明者:(株)リージョナルクリエーション長崎スタジアムシティ運営部

自社店舗運営課ツアーグループ 岩永耕太郎 氏



3. 調査目的

「民官連携」によるスタジアム・アリーナ整備と賑わい創出について

4. 調査の背景

人口減少や「生きがいの不足」という地方都市共通の課題に対し、約1,000億円という民間主導の規格外の投資により、まちを劇的に変貌させた長崎の事例を調査した。前日の広島市(官民連携モデル)との比較を通じ、民間活力を最大限に引き出すための行政の役割と整備手法を検討する。

5. 調査結果の詳細

項目	内容・運用実態
事業手法	ジャパネットグループによる「完全自前主義・内製化」。行政主導ではない「民官連携」による迅速な意思決定(着工～竣工25ヶ月)を実現。
チーム設立の経緯	アリーナ整備にあたり、バスケット、バレー、卓球等から検討し、バスケットボールを選択。プロチーム(長崎ヴェルカ)をゼロから設立。
集客実績	2024年10月開業直後に最多44,577人を記録。開業1周年で来場者数485万人を突破(休日平均2～3万人、平日約1.2万人)。

市民の支出変化	スポーツ観覧支出:2022年「40円(全国最下位)」→2025年「2,734円(全国3位)」へ約70倍に増加。
ビジネス・雇用	オフィス棟は23企業が入居し満床。スタジアムシティ全体で1,100名を新規雇用。
投資と回収	総事業費約1,000億円。これを35年間で回収する目標を掲げ、民間主導の継続的な経営手腕を投入。

6.実施状況と効果

課題の劇的な解消:整備前は「ワクワクや生きがいが少ない」という声が多かったが、映画・演劇等の観劇支出も184%増(4,107円→7,560円)を記録。全国平均の伸び(115%)を圧倒し、市民のライフスタイルを変容させている。

365日の稼働戦略:「訪れる目的が買い物だけでは毎日の集客にならない」という考えから、毎日利用する店舗を誘致。アウェイ戦の無料パブリックビューイング(岡山戦等)など、自らイベントを企画し続ける「自前主義」が奏功している。

柔軟な運営ルール:7時~23時まで施設を開放。不評だった完全キャッシュレス制を開業1年で現金対応可に変更するなど、民間ならではの機動力で顧客満足度を追求している。

7.所感

今回の広島・長崎の両視察を通じて、スタジアム・アリーナ整備が「都市の顔」をいかに変え、市民の行動をいかに変容させるかを実体験した。広島市が「自然と人が集まる公共的な回遊性」を重視しているのに対し、長崎は「365日、意図的に人を集める民間ならではの企画力」を極限まで追求しており、その手法の対比は極めて示唆に富んでいる。



特筆すべきは、アリーナ整備を検討する段階で長崎が「プロチームをゼロから設立した」という点である。これに対し、岡山市には既にバスケットボール、バレーボール、そして卓球と、複数のプロ競技チームがトップリーグに参画し、地域に根付いている。これは地方都市として極めて稀有かつ大きな利点であり、アリーナ構想においてはこの既存資源を最大限に活かす視点が不可欠である。長崎のようなゼロからの立ち上げコストやリスクを抑制しつつ、既存チームのファン層を核とした賑わい創出が可能となる本市のポテンシャルは極めて高いと思える。

スポーツ観覧支出をわずか数年で70倍に引き上げた長崎の実績は、適切な施設とコンテンツを提供すれば、地方都市であっても潜在的な需要を爆発させ、市民の「生きがい」を創出できることを証明している。本市のアリーナ構想においても、単なる「ハコモノ」の議論ではなく、既に存在するプロチームの魅力をいかに引き出し、市民のライフスタイルや支出構造をどう変えていくかという「出口」の議論を先行させるべきと考える。

1,000億円という規格外の投資を35年で回収する長崎の挑戦は注目に値するが、本市は「既にあるプロチーム」という強みを活かすことで、より堅実かつ効果的な「民官連携」のモデルを構築できるはずである。広島の「安定した公共性」と長崎の「圧倒的な求心力」を、本市の既存スポーツ文化と融合させ、「わくわくする岡山市」を実現するための具体的な政策提案に繋げていきたい。



利用者に開放されているテラスからのスタジアムの眺望



日本一ピッチに近い観客席からの眺望



施設内オフィス棟に入居する事業者名が掲載



←施設説明の参加者に渡されるツアーパス

令和8年3月31日

視察報告書

公明党岡山市議団

平元 道隆

目 的:スポーツ施設を活用したまちづくりとにぎわい創出について

①【広島市】サッカースタジアム等整備事業について

②【長崎市】長崎スタジアムシティについて

日 付:①令和8年3月30日(月) ②令和8年3月31日(火)

場 所:①エディオンピースウイング広島 ②長崎スタジアムシティ

参加者:公明党岡山市議団(8名)

則武、松田、福吉、林、平元、桑田、長岡、早野

説明者:

① 広島市市民局 文化スポーツ部スポーツ振興課

小林一申氏(スタジアム調整担当課長)、長森大征氏(技師)

② 株式会社リージョナルクリエーション長崎

スタジアムシティ運営部 自社店舗運営課 ツアーグループ 岩永耕太郎氏

概 要:

①【広島市】サッカースタジアム等整備事業について

広島市が整備したエディオンピースウイング広島は、都心部におけるにぎわい創出と都市機能の再編を目的として中央公園内に建設されたサッカー専用スタジアム。従来の郊外型スタジアムが抱えていたアクセス性や集客面の課題、Jリーグ基準(洋式トイレ、観客席への屋根設置)への対応等も踏まえ、公共交通で来場可能な都心立地へ移転整備された。

本事業は、単なるスポーツ施設整備ではなく、中央公園エリア再整備および都心活性化政策の事業として、スタジアムを核として人の流れを創出し、周辺商業や観光への波及効果を狙う都市政策型プロジェクトとして推進。整備にあたっては広島市および広島県が主体となり、民間寄附等も活用する形で事業が進められた。スタジアムはDB事業、公園はパークPFIで行い、同時に行ったのは日本初。

施設は約2万8千人規模の観客収容能力を有し、観戦環境の向上を図るためピッチと観客席の距離を近づけた設計を採用。

試合日以外の利用促進も重視し、イベント開催や交流空間の活用などを通じて日常的に人が集まる都市空間の形成を目指している。

本事業は、公共主体による都市再生型スタジアム整備として、今後は非試合日の活用拡大や周辺経済への継続的な波及効果の確保が課題。

②【長崎市】長崎スタジアムシティについて

長崎スタジアムシティは、ジャパネットグループが主体となり、旧三菱重工工場跡地を活用して開発された大規模複合型まちづくりプロジェクト。サッカースタジアムを中心に、アリーナ、商業施設、宿泊施設、オフィス機能などを一体的に整備し、「365 日賑わう街」の実現をコンセプトとしている。

本事業は人口減少や地域経済縮小への対応を背景として、交流人口の拡大と新たな都市活力の創出を目的に進められたものであり、行政主導ではなく民間投資を中心に都市開発が行われた点が特徴。行政は周辺インフラ整備などを通じて支援を行い、施設整備および運営の主体は民間が担っている。

スタジアムはプロサッカークラブV・ファーレン長崎の本拠地として整備され、コンサートやイベントなど多目的利用を想定している。また、商業・宿泊・エンターテインメント機能を併設することで、スポーツイベントに依存しない集客構造を構築し、日常的な来訪者を生み出す仕組みが採用されている。

長崎スタジアムシティは、施設単体ではなくエリア全体を一体運営することで持続的な収益とにぎわいの創出を目指している。

所 感:

広島市および長崎市の視察を通じ、スタジアム・アリーナ整備が単なるスポーツ施設建設ではなく、まちづくり政策そのものとして位置付けられ運営されていると強く実感した。

広島市においては、タクシー運転手との会話の中でも、市営住宅付近を通行しないよう配慮しているとの話があり、地域住民への影響に対する現場レベルでの意識の高さがうかがえた。市側の説明でも、スタジアム整備に際しては市営住宅側への騒音対策を考慮した構造設計が行われているとのことであり、周

辺住民への丁寧な配慮が重ねられてきたことが理解できた。完成後は施設周辺のにぎわいも生まれ、当初懸念されていたほどの反対は見られず、一定の配慮を積み重ねることで近隣住民の理解が得られている印象を受けた。

また、整備財源においては寄附金約 77 億円のうち、エディオン 30 億円、マツダ 20 億円といった中核となる地元企業が大きな役割を果たしており、地域を代表する企業がまちづくりに主体的に関わる姿勢は非常に参考となった。地域全体で施設を支えるという考え方が、事業推進の大きな力となっていると感じた。

長崎市のスタジアムシティは、ジャパネットグループが約 1,000 億円を投じて整備した民間主導型プロジェクトであり、その意思決定の速さや事業推進のスピード感は、行政主導事業とは大きく異なる印象を受けた。35 年という長期的視点で投資回収を計画している点からも、単なる収益事業ではなく、地域への強い想いと将来を見据えた都市づくりの姿勢が感じられた。

両市に共通していたのは、試合開催日に依存しない施設運営の重要性であり、非試合時におけるイベント活用や日常利用を促す仕組みづくりが強く意識されていたことである。にぎわいを持続させるためには、スポーツ施設単体ではなく、日常的に人が集まる仕掛けをいかに設計するかが重要であると感じた。

広島市の事例が公共主導による都心活性化を目的とした都市政策型スタジアムであるのに対し、長崎市の事例は民間投資を軸とした複合開発型の都市経営モデルであり、同じスポーツ施設整備であっても事業手法および目的に大きな違いがあることを実感した。

これらを踏まえると、岡山市において検討されている BT プラスコンセッション方式は、公共性を担保しつつ民間の経営力を活用する手法として一定の適合性があるのではないかと感じた。

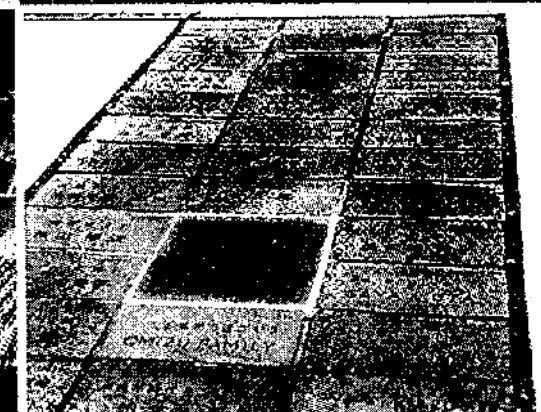
また、アリーナ整備については施設単体の必要性のみを議論するのではなく、まちづくりやにぎわい創出といった広い視点から検討を深めていく必要性を強く認識した。

① 広島市



寄附者の銘板

② 長崎市



視察報告書

報告者: 桑田 桂子

視察日時	令和8年3月30日(月) 1日目
視察場所	広島市、エディオンピースウイング広島
説明者	広島市 市民文化スポーツ部スポーツ振興課 スタジアム調整担当課長 小林 一伸様、技師 長森 大征様
視察目的	新スタジアム建設による周辺地域への回遊性向上の実態調査
内 容	【サッカースタジアム等整備事業についての経緯】 ・署名運動等をかわきりに、以前のスタジアムの問題点を解決出来る新スタジアム構想 アクセスの問題点、選手と観客席が離れている、トイレの様式化、座席の上に屋根が必要等 ・スタジアム単体ではなく、周辺地域も含めたにぎわいを創出出来る場所への建設等々、 以上のことから「中央公園広場」に候補地が決定され整備事業開始 【事業概要】 (1) サッカースタジアム ・所在地: 広島市中央公園内 ・観客席: 28,520 席 ・敷地面積: 49,914 m² ・建築面積: 約 26,056 m² ・延床面積: 65,878 m² ・規模: 地上 7 階 ・最高高さ: 42.6m ・駐車場: 244 台 (2) 事業費・資金計画 ・総事業費: 285 億 7,088 万円 《内訳》 - 国補助金等: 35.4% - 県市負担額: 28.1% (地方交付税相当額を除いた額を県と市が1対1で負担) - 寄附金: 26.9% - 使用料収入: 9.5% - 民間資金: 0.1% (3) 事業方式 ・スタジアム建設: DB事業 ・周辺広場の整備・運営: Park-PFI 事業 【周辺整備を含めたコンセプト】 ・スタジアム単体ではなく、中央公園全体をひとつのパークとして捉える構想により事業化 ・5つのゾーンに分け、各々の特性を活かした取り組みが行われており、かつ、これらのゾーンが「ペDESTリアンデッキ」や「回遊路」でスムーズに繋がっていることが、中央公園整備の最大の特徴である

	※5つのゾーン ① スタジアムゾーン(エディオンピースウイング広島) 日本初の屋根付きまちなかスタジアム 約8メートルというピッチとの近さによる臨場感を提供 試合日以外も利用可能なスタジアム内ミュージアムやショップ、レストランを配置 防災拠点としての機能が充実 ② 広場ゾーン(ヒロパ) スタジアム東側の芝生公園を中心とした賑わいと憩いの場 民間企業が商業施設やカフェ・キッズプレイグラウンド・BBQ 施設等を運営 市民が365日楽しめる環境を整備 イベント開催が可能な大屋根広場などを備えている ③ 文化・芸術ゾーン(広島県立美術館・広島市美術館付近) 美術館や図書館との連携強化 スタジアムからの歩行者導線を整えている ④ 歴史・伝統ゾーン(広島城・三の丸エリア) 歴史体験し移設や多目的広場を新設し連動させる スタジアムと広島城を繋ぐペDESTリアンデッキの整備で回遊性を確保 お堀沿いの景観整備や夜間のライトアップによる魅力向上 ⑤ 平和・ゲートウェイゾーン(旧広島市民球場跡地付近) 平和記念公園からの玄関口としての役割 商業施設やイベント広場を先行して整備 観光客がスタジアムや広島城等へと向かう中心点
所 感	本施設は、単なる新スタジアムの建設に留まらず、広島市中心部のイ中央公園エリア全体の価値を再定義した画期的なプロジェクトであると実感した。 まちなかにスタジアムが建設され、平和記念公園や広島城、繁華街が徒歩圏内にある事で、従来の試合観戦のみの目的型利用から、買い物や観光等を合わせた回遊型利用が実現されている。また、ペDESTリアンデッキの整備により、シームレスな接続でエリア全体が「大きな広場」として回遊性を飛躍的に高めている。 併せて、365日、試合日以外をいかに活用するかという課題についても商業施設やキッズプレイグラウンドを併設することで、日常的な市民の憩いの場として定着している。 スポーツと通じて世界に平和を発信する拠点としての付加価値は、他都市のスタジアムにない独自の強みである。

視察日時	令和8年3月31日(火) 2日目
視察場所	長崎市:長崎スタジアムシティ
説明者	株式会社 リージョナルクリエーション長崎 岩永 耕太郎様
視察目的	民間主導による長崎スタジアムシティの実態、本市における地域創生、賑わい創出の調査
内 容	【長崎スタジアムシティの整備事業についての経緯】 ・三菱重工業の再編に伴う工場跡地の活用事業者公募をきっかけに、ジャパネットホールディングスのグループ会社が総事業費を全額自己負担にて民設民営 【事業概要】 (1) 主要施設 ・ピーススタジアム : 約 20,000 席・V・ファーレン長崎本拠地 ・ハピネスアリーナ : 約 6,000 席・長崎ヴェルカ本拠地 ・スタジアムシティホテル長崎 ・スタジアムシティサウス/ノース : 商業施設、オフィス、教育施設など (2) 事業費 ・約 1,000 億円:全額自己負担 【事業コンセプト】 ・長崎市の人口減少対策 ・長崎スタジアムシティの開業により、市民の生きがいを創出 ・365日スタジアムを稼働させ、感動とビジネスを両立し、毎日人が行き交う場所として、賑わいを創出する ・地域経済への波及効果 ※効果 ① 開業一年間で約 485 万人が来場 ② 雇用の創出 - ジャパネット : 約 1,100 名 - ジャパネット以外 : 約 1,000 名 ③ 経済波及効果 - 市民の家計における一世帯あたりのイベントに使うお金が急増 3年前の40円(全国最下位) ⇒ 2,734 円(全国3位) ④ 「自前主義」を貫くことで、スピード感を持って様々な興行やサービスを提供することができ、試合日以外にも賑わいを創出出来る「まち」としての魅力を最大化できる ◆ チーム所有・V・ファーレン長崎(サッカー)、長崎ヴェルカ(バスケットボール)の両方を自社グループで保有 ◆ 直営サービス・施設内のホテルや一部の飲食店、スタジアム独自の地ビール醸造等 ◆ ITC・専用アプリの開発・アプリ会員数 約50万人、混雑緩和と待ち時間の削減、利便性の高いスマートな購買体験等 (完全キャッシュレスにしていたが現金が使えるように変更予定)

所 感	長崎スタジアムシティは民設民営ではあるが、オール長崎で盛り上げていこうと取り組んでいる。例えば、教育施設として長崎大学院が4階にあることで、スタジアム・アリーナを活用した入学式・卒業式の開催や、長崎市との連携として、街中周遊バスやシャトルバスの活用などがある。 また、長崎スタジアムシティの成功は、地元企業のジャパネットが長崎を元気にしたいという強い思いからスタートした。成功点として、ジャパネットがネット通販で培った顧客の不満を解消するノウハウを街づくりに転用した点にある。加えて、ジャパネットグループの「自前主義」がある。この「自前主義」もたらす圧倒的なスピード感と当事者意識により、自分たちでリスクを取り、自分たちの知恵でサービスの質を上げていく努力をすることで、自社の収益性ととともに地域の経済効果にも繋がっている。
-----	--

視 察 報 告

岡山市議会議員 長岡将克

エディオンピースウイング広島

1. 視察日：令和8年3月30日(月) 13:30～15:00

2. 参加者：則武宣弘、松田安義、福吉智徳、林敏宏

平元道隆、桑田桂子、早野賢一、長岡将克

3. 視察目的：サッカースタジアム等整備事業の確認

4. エディオンピースウイング広島の概要

所在地：広島県広島市中区基町 15-2-1

収容人数：約 28,520 席

ピッチ：天然芝 (105m × 68m)

指定管理者：株式会社サンフレッチェ広島

スタジアムに隣接して「ひろしまスタジアムパーク」が整備され、芝生広場や水辺空間、商業施設などが配置されています。これにより、試合の有無にかかわらず、市民や観光客が日常的に利用できる都市公園・交流拠点として機能しています。

5. 視察内容と所感

施設見学：ピッチ、観客席、ラウンジ、スイートルーム、トイレなどの見学

説明者：広島市市民局 文化スポーツ部スポーツ振興課 小林スタジアム調整担当課長
他1名

エディオンピースウイング広島は、サッカー専用スタジアムを都市中心部に配置し、スポーツを核として「にぎわい創出」「都市回遊性向上」「公共性の確保」を同時に実現しようとする先進的な施設であると感じた。

特に印象的であったのは、スタジアムが単なる競技観戦の場にとどまらず、隣接する公園や商業機能と一体的に整備されている点である。これにより、試合の有無にかかわらず人の流

れが生まれ、日常的に市民や観光客が訪れる「開かれた公共空間」として機能している。都心部に立地していることから、周辺観光資源や既存市街地との相乗効果も高く、スポーツ施設を起点とした都市活性化モデルとして高い完成度を有していると感じた。

施設内部においては、サッカー専用スタジアムならではのピッチとの近さや視界の良さが際立っており、観戦時の臨場感や一体感を強く生み出している。また、360度回遊可能なコンコースや全席屋根付きの構造は、安全性や快適性への配慮が行き届いており、大規模集客施設としての機能性の高さがうかがえた。

さらに、飲食・物販、ミュージアム、ラウンジ、会議室等を備え、非試合日においても多様な使われ方が可能となっている点は、施設の稼働率向上および持続的な運営を見据えた重要な要素であると考えられる。加えて、防災備蓄や避難場所としての機能を担っている点からも、本施設が「興行施設」ではなく「公共インフラ」として位置づけられていることが明確であった。

一方で、これらの機能を成立させるためには、中心市街地ならではの交通動線整理や周辺住環境への配慮、官民の役割分担を明確にした運営体制など、綿密な計画と合意形成が不可欠であることも感じられた。

総じて、エディオンピースウイング広島は、スポーツ施設整備を契機に都市価値を高める好事例であり、今後のスタジアム整備や公共施設再編を検討する上で、多くの示唆を与える施設であった。



長崎スタジアムシティ

1. 視察日：令和8年3月31日(火) 10:30~12:00

2. 参加者：則武宣弘、松田安義、福吉智徳、林敏宏

平元道隆、桑田桂子、早野賢一、長岡将克

3. 説明者：株式会社リージョナルクリエーション長崎 岩永耕太郎氏

4. 視察目的：長崎スタジアムシティの施設および運営状況の確認

5. 長崎スタジアムシティの概要

所在地：長崎県長崎市幸町7-1

長崎スタジアムシティは、以下の施設群から構成されている。

① サッカースタジアム

名称：PEACE STADIUM Connected by SoftBank

収容人数：約20,000席

V・ファーレン長崎（Jリーグ）のホームスタジアム

ピッチと観客席の距離が非常に近い臨場感重視の専用設計

② 多目的アリーナ

名称：HAPPINESS ARENA

収容人数：約6,000人

長崎ヴェルカ（Bリーグ）のホームアリーナ

スポーツに加え、コンサート・イベントにも対応

③ ホテル

名称：STADIUM CITY HOTEL NAGASAKI

スタジアムと一体構造

客室の約7割がスタジアムを望む

④ 商業施設・オフィス

ショッピングモール、飲食、体験型施設を集約

県内最大級規模のオフィス棟を併設し、大学・企業が入居

6. 視察内容と所感

施設見学：メインアリーナ、観客席、ラウンジ、トイレなどの見学

説明者：株式会社リージョナルクリエーション スタジアムシティ運営部 岩永担当

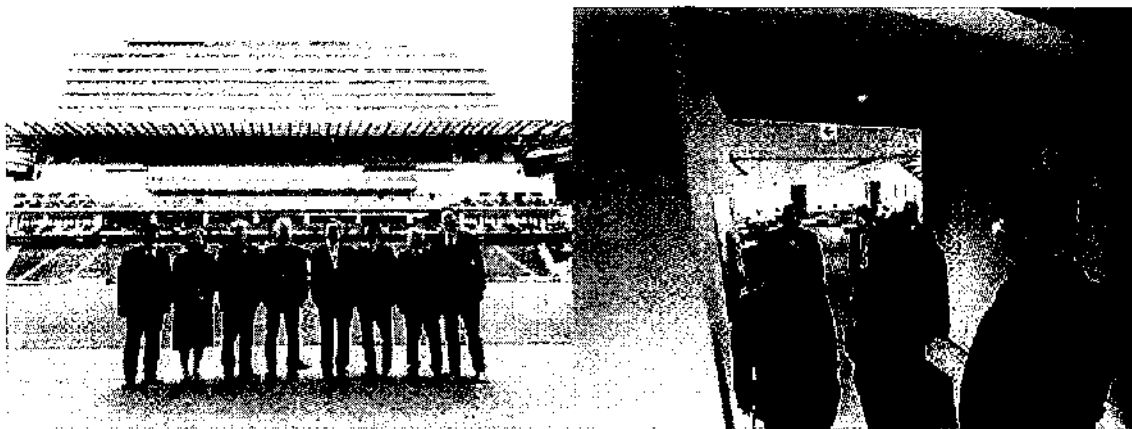
長崎スタジアムシティは、サッカースタジアムを核に、アリーナ、ホテル、商業施設、オフィス等を一体的に整備した、民間主導による大規模複合開発であり、スポーツを起点とした地域創生の先進的な事例であると感じた。

本施設で特に強く印象に残ったのは、スタジアムを単独の公共施設として捉えるのではなく、宿泊・飲食・商業・業務機能を面的に組み合わせることで、エリア全体としての集客力と収益性を高める構造が明確に構築されている点である。サッカーやバスケットボールの試合開催日に限らず、日常的に人が訪れる仕組みが随所に見られ、「365 日稼働するまち」を目指す明確な事業意図が感じられた。

スタジアム内部については、ピッチと観客席の距離が非常に近く、臨場感や一体感を重視した設計となっており、観戦体験そのものが強力なコンテンツとして位置づけられている点が特徴的であった。加えて、スタジアムビューを有するホテルや、試合の有無にかかわらず開放されるコンコースなど、従来のスタジアムには見られなかった空間の使われ方がなされており、スポーツ施設を「観る場」から「滞在し、体験する場」へと昇華させていると感じた。

一方で、本プロジェクトは約 1,000 億円規模の投資を民間が主体的に担っており、その成立には強い経営判断と長期的視点に立った事業運営の覚悟が不可欠であることも実感した。行政は整備主体とはならないものの、都市再生制度の活用や関係機関との調整などを通じて側面的に関与しており、官民それぞれの役割分担が明確である点が、この事業の推進力となっていると考えられる。

総じて、長崎スタジアムシティは、公共性よりも収益性・スピード感・民間ノウハウの最大活用を重視した都市再生モデルであり、行政主導で整備されたエディオンピースウイング広島とは対照的な性格を有している。両施設を視察したことで、スタジアムを核としたまちづくりには複数のアプローチが存在し、地域特性や財政条件、民間活力の活用可能性に応じた選択が重要であるという認識を深めることができた。



視察期間 2026年3月30日～3月31日

1 目的

岡山県が新スタジアムの建設を視野に入れているとのこと。岡山市としての役割はどうであれ、他都市のスタジアムについて、運営方法などの知見を含め、実際の現場を見て、運営側の話を聞いておかなければ、会派として何も提案はできないだろうと判断したため。

2 概要

(1) 3月30日(月) 広島市のスタジアム「エディオンピースウイング広島」

を現地視察。記録として写真に残していった。写真画像については別添。

【説明者】広島市市民文化スポーツ部スポーツ振興課スタジアム調整担当課長 小林 一伸氏

広島市市民文化スポーツ部スポーツ振興課技師

長森 大征氏

エディオンピースウイング広島についての情報は下記のとおり。

1. 建設の背景と立地

- 旧スタジアムの課題: アクセスの不便さ(急勾配の坂道や待ち時間)に加え、陸上トラックによる選手との距離感、トイレや屋根の整備状況がJリーグ基準を満たしていないといった課題があった。
- 中心部への立地: 広島駅から2km、原爆ドーム前から500mという街中の好立地にある。複数のJR駅や路面電車、バスセンターからも近く、利便性が極めて高い。
- 広大な公園エリア: 広島城や平和記念公園を含む一帯(約55ヘクタール)は、東京ディズニーランドを超える規模の都市公園として整備されている。

2. 事業計画と資金

- 総事業費: 約286億円である。
- 財源構成: 国の補助金が約35%、個人・法人からの寄付金が約27%を占め、残りを広島県と広島市が折半して負担している。
- 官民連携の先進事例: デザインビルド(DB)事業とパークPFI事業を一つの部署で一体的に整備する手法は、全国初の取り組みである。

3. 施設の特徴と環境・防災機能

- スタジアム性能: 観客席は2万8520席で、全席が屋根に覆われている。スタンドから外周まで最短8メートルという極めて近い距離で観戦できるのが特徴だ。

- **環境配慮（ZEB 認証）**：雨水の再利用や太陽光発電、他施設での発電電力を活用する地産地消の仕組みを導入している。スタジアムとして初となる「ZEB」認証を取得し、環境省の補助金も受けている。
- **防災拠点**：指定緊急避難場所に指定されており、防災備蓄倉庫やマンホールトイレ、3 日間利用可能な自家発電装置、耐震性貯水槽などを備えている。

4. 運営状況と地域活性化

- **利用実績**：年間の利用者数は約 123 万人であり、そのうちサッカー以外の利用が 50 万人に達している。
- **経済波及効果**：来場者の約半数が広島市外から訪れている。試合前後で街へ繰り出す人の割合が旧スタジアム時代より大幅に増加しており、「街中スタジアム」としての効果を発揮している。
- **多目的な活用**：試合日以外も、医療学会や企業研修、展示会、ウェディングフォト、リレーマラソンなど、多様なイベントの会場として利用されている。
- **エリア連携**：隣接する広場や広島城周辺と連携したエリアマネジメントを行い、一度訪れた客を逃がさない回遊性の向上に努めている。

（2）3 月 31 日（火） 長崎市のスタジアム「ナガサキピーススタジアム」

を現地視察。記録として写真に残していった。写真画像については別添。

【説明者】株式会社リージョナルクリエイション長崎 岩永 耕太郎氏

ナガサキピーススタジアムについての情報は下記のとおり。

1. 事業の核となる「自前主義」と理念

ジャパネットグループは「今を生きる」という理念の下、スピード感の維持と将来価値の最大化のために**「自前主義（内製化）」**を徹底している。

- **通販事業のキャスターやコールセンターだけでなく、エアコンの取付・修理、さらにはスタジアム内のホテル運営（フロント・シェフ）、飲食店（寿司・ビール醸造）、ジップラインの運営に至るまで、グループ社員が直接業務を担っている。**
- **外部委託に頼らず自社で取り組むことにより、意思決定のスピードを上げ、サービス品質の向上を図っている。**

2. 長崎スタジアムシティの構造と狙い

三菱重工の工場跡地（約 7.5 ヘクタール）を活用し、サッカースタジアムを核とした大規模な複合施設を展開している。

- **多機能型施設**：スタジアム（ピーススタジアム）、アリーナ（ハピネスアリーナ）、ホテル、商業施設、オフィス、温浴施設が一体となっている。
- **365 日の稼働**：試合日（年間約 30 日）以外も人が行き交う場所にするため、オフィスや学習塾、託児所といった日常的なコンテンツを組み込み、スタジアム単体では困難な投資回収を多角的な事業運営で補っている。

3. 地域課題への挑戦（地域創生）

深刻な人口減少や若者の流出という長崎の課題に対し、民間主導の「民間連携」による解決を試みている。

- ・ **経済・意識の変化:** 以前は極めて低かったスポーツ・イベントへの世帯支出額が、施設開業後に大幅に増加するなど、市民の消費行動やライフスタイルに変化を与えている。
- ・ **雇用の創出:** 何もなかった跡地に約 2,100 人の雇用を生み出し（うちジャパネット直営で 1,100 名）、若者が地元に残る、あるいはリターンする選択肢となることを目指している。

4. 行政との連携と今後の展望

民間がスピード感を持ってハードウェアを整備し、行政が運用面（ソフトウェア）で補完する柔軟な体制をとっている。

- ・ **ソフト面での施策:** 試合に合わせた「街中周遊バス」の運行、アウェイ客向けの宿泊補助、さらにはスタジアムツアーを活用した婚活事業など、行政と密に連携して地域全体を盛り上げている。
- ・ **成功モデルの提示:** 長崎のような地方都市でも民間主導の地域創生で黒字化が可能であることを証明し、全国の他地域におけるロールモデルとなることを目標としている。

3 所感

いずれのスタジアムにおいても、サッカー専用スタジアムとしての課題である、「サッカーの試合開催日以外の稼働率向上」について、民間ならではの柔軟な取り組みを現地で見ることができ、大変に勉強になった。岡山市においては今後、新アリーナを公設民営方式で事業化していくにあたって、今回の視察で見聞きした内容を生かしていけるように、研究を深めていきたい。